

平成 2 1 年度 安城市行政評価
外部評価報告書

安城市行政評価委員会

報 告

安城市長 神 谷 学 様

安城市の平成20年度実施の事務事業について、外部評価を実施し、このたび、外部評価報告書をまとめましたので報告いたします。

平成21年9月8日

安城市行政評価委員会

委 員 長	中 前 敏 之
副委員長	石 原 勝 成
委 員	稲 垣 靖
委 員	庄 村 勇 人
委 員	杉 浦 光 子
委 員	深 谷 誠

報告書目次

はじめに	1 項
1 安城市の行政評価への取り組み	2 項
(1) 安城市の行政評価導入の目的	
(2) 行政評価導入の経緯	
(3) 平成 21 年度に行政評価を実施した事務事業の内訳	
2 外部評価の概要	3 項
(1) 評価対象の選定	
(2) 活動の経過	
(3) 評価の視点	
3 事務事業に対する評価結果	6 項
4 総括的な意見	18 項
5 行政評価委員の構成	18 項
事務事業調書	

はじめに

安城市の事務事業について、各委員の専門的見地を踏まえた第三者的立場から評価を行う、安城市行政評価委員会も本年度で三度目の開催となりました。

昨今の経済不況や国レベルでの地方分権改革等の流れの中で、市民生活や市の行政を取り巻く状況は大きく変化しております。行政評価委員会としてもここ二年取り組んできた方法・視点に加え、かかる観点も踏まえた形で評価を行いました。特に、ヒアリング対象となる 24 の事業をどのような基準で選定するか、あるいは特に現在の市民生活にとって優先すべき事業内容及びその基準とはどのようなものか、などの場面でこの点は強く意識されております。

また、今年度の行政評価においては、現実の行政活動の単なる批評にとどまらず、具体的な課題の指摘あるいは対案の提示なども、ヒアリングでの質問や報告書の記述の中で盛り込むよう努力をいたしました。結果として、いくつかの事業においては、担当課が示す「今後の方向性」とは違った形での評価結果が出されております。

さて、このように行政評価を行うことによってより効果的・効率的な行政の実現にむけて、一定の成果を着実にあげてきている側面もあれば、他方で、評価委員会による評価の仕方自体についても課題があるように思われます。全国の自治体で行われている行政評価一般についても言えることですが、例えば、①コストなどの数値目標以外の部分に対する評価の仕方の問題であるとか、②かかる行政評価そのものが、事務事業担当職員の意識改善に向けてどれだけ効果をもたらしているのか、すなわち評価のための評価になっていないかという点、さらに③市民の意見も踏まえた評価ができているのか、などさらなる検証を必要とする部分も少なくありません。制度導入から三年を経過した安城市においては、評価制度の「導入期」から「定着期」へと移行している段階にあり、評価委員会自身もさらなる改善をしていくべきであると認識しています。

行政評価制度は、評価を通じてあるべき市の行政の姿を描いていく過程でもあると思われまふ。地方分権改革や協働手法の導入など行政全般の在り方が大きく変化している今日、また、経済不況の真ただ中にある現在のような状況下では、あらためて「市民のための行政とは如何にあるべきか」がより強く問われております。行政評価制度を生かしていただく形で、安城市の行政が不断に改善していくことを願わずにはられません。

平成 21 年 9 月
安城市行政評価委員会

1 安城市の行政評価への取り組み

(1) 安城市の行政評価導入の目的

安城市は、市民の多様なニーズに即応できるよう、行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進しています。この行政改革を実践する手段として、行政評価を導入しました。

安城市が行政評価を導入する具体的な目的は、①第7次総合計画の着実な推進、②説明責任の確保、③職員の意識改革にあります。それにより、市民本位の行政活動に変えていくことを狙いとしています。

(2) 行政評価導入の経緯

平成16年度に一部の課において事務事業評価を試行しました。平成17年度には全ての係で1つの事務事業の評価を、平成18年度には全ての事務事業の評価を試行し、平成19年度から本格導入しています。

(3) 平成21年度に行政評価を実施した事務事業の内訳

平成20年度各課において実施されました事務事業と、その行政評価の内訳は以下のとおりです。

- ・ 評価事務事業数：818（総務事務は除く）
- ・ 総合計画基本目標の内訳

基 本 目 標	事務事業数	割 合
1 安全で循環型社会を築く環境づくり	125	15.3%
2 健康で安心して暮らせる環境づくり	199	24.3%
3 自然と共生した環境づくり	87	10.6%
4 個性と文化を育む環境づくり	156	19.1%
5 活力にみちた環境づくり	80	9.8%
6 市民が主役となる環境づくり	165	20.2%
その他（議会事務局）	6	0.7%
計	818	100.0%

- ・ 方向性の内訳

方 向 性	事務事業数	割 合
拡充	84	10.3%
維持	676	82.6%
縮小・統合	15	1.8%
休止・廃止・終了	43	5.3%
計	818	100.0%

2 外部評価の概要

(1) 評価対象の選定

行政評価導入の目的に、「総合計画の着実な推進」と「職員の意識改革」が掲げられおり、それらを踏まえ以下の選定方針を定めています。

- ・総合計画の基本6目標から選定する
- ・総合計画の主要事業で数値目標を持つ事務事業を選定する
- ・部署に偏りが生じないように事務事業を選定する

さらに、安全安心や方向性が「拡充」の事業など行政評価委員の意向を踏まえたテーマや、事業費の高いものなどの視点を総合的に判断し、24の事務事業を以下のとおり選定しました。

No.	課名	事務事業名	担当課における 方向性	基本目標
1	市民安全課	安全防犯活動連携 強化事業	維持・継続	1 安全で循環型社会を 築く環境づくり
2	市民安全課	交通安全施設整備事業	維持・継続	〃
3	環境保全課	不法投棄対策事業	維持・継続	〃
4	ごみ減量推進室	ごみ減量化推進事業	拡充	〃
5	水道工務課	地震防災施設緊急 整備事業	維持・継続	〃
6	社会福祉課	生活保護事業	維持・継続	2 健康で安心して暮ら せる環境づくり
7	障害福祉課	障害者通所支援事業	維持・継続	〃
8	子ども課	民間保育所支援事業	維持・継続	〃
9	子ども課	地域子育て支援センター 事業	拡充	〃
10	健康推進課	健康知識普及事業	維持・継続	〃
11	維持管理課	放置自転車対策事業	維持・継続	3 自然と共生した環境 づくり
12	土木課	調整池整備事業	維持・継続	〃
13	都市計画課	レンタサイクル事業	拡充	〃

14	南明治整備課	住宅市街地総合整備事業	拡充	〃
15	区画整理課	桜井換地事業	維持・継続	〃
16	生涯学習課	公民館施設管理事業	維持・継続	4 個性と文化を育む環境づくり
17	生涯学習課	生涯学習市民参画推進事業	維持・継続	〃
18	体育課	総合型地域スポーツクラブ育成事業	拡充	〃
19	文化財課	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業	維持・継続	〃
20	農務課	デンパーク・道の駅施設運営事業	維持・継続	5 活力に満ちた環境づくり
21	農務課	アグリライフ支援事業	拡充	〃
22	商工課	商工業資金融資事業	維持・継続	〃
23	企画政策課	自治基本条例策定事業	維持・継続	6 市民が主役となる環境づくり
24	情報システム課	システム運用管理事業	維持・継続	〃

(2) 活動の経過

評価結果を出すまでの活動として、市が内部評価を実施した事務事業調書に基づき、事務事業を所管する課に対して、委員6名がAとBの2つのグループに分かれヒアリングを実施しました。

6月26日 第1回委員会 評価方法、評価対象事務事業の選定、及びヒアリングの日程調整について

7月 3日 第2回委員会 評価対象事務事業の選定について

7月23日 第3回委員会 A・Bグループヒアリング

7月28日 第4回委員会 Bグループヒアリング

7月30日 第4回委員会 Aグループヒアリング

8月 6日 第5回委員会 A・Bグループヒアリング

8月21日 第6回委員会 外部評価結果について

9月 8日 第7回委員会 外部評価結果の報告について

(3) 評価の視点

事業を実施するにあたり、必要最少限のコストで最大の成果が得られるよう、常に改善の視点を持ち続けることが必要です。

そのため、外部評価の視点として、事業の必要性、効率性、有効性を踏まえ、改善に係る今後の方向性を総合的に評価しています。

なお、方向性については、拡充、維持、縮小・統合、休止・廃止・終了の中から選んでいます。

ア 事業の必要性

- ・行政が直接行わなければならない必要がある
- ・目的の達成や、市民ニーズの低下傾向が見られる
- ・類似・重複した事業が存在する（国や県の事業を含む） など

イ 事業の効率性

- ・総事業費が削減された、または、単位コストが削減された
- ・総事業費及び単位コストが増加した
- ・外部への委託や類似の事業との連携など事業費に削減の余地がないか など

ウ 事業の有効性

- ・実績値が伸び、かつ、目標値を達成した
- ・実績値が下がった、目標が未達成であった
- ・成果や効果が十分に出ているか など

エ 総合評価

《事業の改善に関すること》

- ・事業の必要性や有効性の検証
- ・市民にとっての効果
- ・コスト視点での改善
- ・事業の知名度を上げる努力
- ・事業の連携により効率的・効果的な事業の実施 など

《事業の方向性に関すること》

- ・事業の必要性が高く、事業の拡充を検討すべきである など

《その他》

- ・評価調書の説明に関すること
- ・指標の設定に関すること など

3 事務事業に対する評価結果

(1) 安全で循環型社会を築く環境づくり

事務事業名	1 安全防犯活動連携強化事業 【市民安全課】
事務事業の内容	平成17年度より市民安全条例に基づく、犯罪抑止モデル地区を指定し、地域と行政が協働して防犯活動を実施する。
方向性	維持・継続
総合評価	・維持・継続方針は妥当である。 ・犯罪防止モデル地区による犯罪抑止効果については目に見えないが、地域と行政が協働して防犯活動を行うことの成果は高いと思われる。 ・本事業については、派遣を受けている県警職員のノウハウ等を十分に活用することが、有効性の拡大につながる。現状、犯罪防止モデル地区は、現在は毎年1地区(平成21年度は住吉地区)の指定としているが、例えば、北部・中部・南部という地区割の中で、2地区から3地区を同時に選定することにより、費用対効果も高まるとともに、犯罪抑止に向けた市民風土も醸成できるのではないかとと思われる。その実現可能性を含め検討をして頂きたい。 ・所属長は、犯罪防止モデル地区として指定を受けた地区が、指定期間終了後も継続して活動していける仕組みづくりを構築することが重要であり、それに対する市の役割、地元組織など、それぞれの地域にあった細かいサポートが必要であると述べている。非常に重要性が高いことであり、速やかにこうした課題について具体策を立案し、実行して頂きたい。

事務事業名	2 交通安全施設整備事業 【市民安全課】
事務事業の内容	町内会からの要望事項を受付けし、交通規制関連は警察署と協議したのち、市としての要望書を安城警察署に提出する。工事を必要とする場合は、関係課(維持管理課、土木課)に依頼する。なお、警察による交通規制が実施されない場合などは、交通安全対策として、夜間自発光点滅板(ロードフラッシャー)、特殊(カラー)舗装等必要な場所に設置する。また、小中学校から、通学路、子どもゾーン、飛び出し注意標識の設置依頼に基づき、必要と思われる場所に設置する。
方向性	維持・継続
総合評価	・維持・継続との方向性は妥当である。 ・安全安心なまちづくりを行う上で、交通安全に向けた環境・施設整備の必要性については大いに認められる。 ・夜間自発光点滅板につき、停止線等の引きなおしなどの事業が伴うため、単位コストのバラつきがみられるが、概ね適正に行われている。ただ、改善案にもあるようにリサイクル製品の使用等をさらに検討して、より一層の工夫を検討されたい。

	・人身事故件数の減少の状況、過去最少の死亡事故件数等にみられるように、事業の効果は非常に評価できる。 ・標識の設置等の要望が出されても、対応に長期の時間がかかる点については、公安委員会への働き掛けを含めて、積極的な対応が望まれる。 ・啓発をさらに効果的に行うため、停止線の引き直しなどにおける市民との協働など、市民がより交通安全をより意識するような施策を検討していただきたい。
--	--

事務事業名	3 不法投棄対策事業 【環境保全課】
事務事業の内容	監視カメラを設置して不法投棄の抑制を図るとともに、不法投棄され処理に困っている特定家電4品目を処理する。
方向性	維持・継続
総合評価	・地デジ切替時期が近づいており、不法投棄の増加傾向は続くと考えられるため、事業の維持継続が妥当と考えられる。 ・現状、監視カメラ10台で延べ30箇所で十分と考えられるが、今後は、不法投棄想定場所を随時見直し、必要台数の増加の可否を継続的に検討すべきと考えられる。 ・不法投棄場所に、検挙例を掲示するなどの啓蒙活動も同時に行う等の対策も検討する必要があると考えられる。

事務事業名	4 ごみ減量化推進事業 【ごみ減量推進室】
事務事業の内容	生ごみ処理機とコンポスト容器の購入費用を補助する。 家庭用の指定・推奨ごみ袋の作成をして、指定卸店へ販売する。
方向性	拡充
総合評価	・拡充との方向性については妥当である。 ・「環境首都」を目指す市の方針からすると、「ごみ減量」、とりわけ市の「可燃ごみ」の40%を占める生ごみをいかに減量するかという問題にむけて取り組む本事業の必要性は認められる。 ・補助金によるごみ処理機器の普及もあり、可燃ごみ収集量及び搬入量が減少し、行政による処理コストが減少したことは評価できる。 ・20年度よりごみ処理機の補助率を上げたことから単位コストが上昇した点については、制度の有効性とも絡めて、今後具体的に検証していく必要がある。 ・ごみ処理機の補助率を増額したため補助金を受けた市民数が大幅に増加したことによって、本事業の趣旨に賛同し、ごみ減量に取り組もうとする市民が増えたことは評価できる。 ・本件事業の存在によって、可燃ごみ収集量及び搬入量の減少自体に一定の効

	果があったことは認められるが、どこまで効果を及ぼしたかについて数値も含めた具体的検証については必ずしも明確ではない。検証方法の困難さは理解できるが、たとえば購入者の追跡調査を行うといったことも含めて仕組みの検証を行ってもよいのではないかな。 ・乾燥生ごみと野菜の交換事業については、知らない市民も多いようであるのでより一層の普及をお願いしたい。
--	--

事務事業名	5 地震防災施設緊急整備事業 【水道工務課】
事務事業の内容	平成14年4月に安城市が「地震防災対策強化地域」に指定されたことを受け、地震対策に重点を置いた、より災害に強く、信頼性の高い水道施設の整備に努め、その整備内容は、水道施設を5つの体系（1 基幹施設の耐震化、2 管路の耐震化、3 バックアップ対策、4 復旧対策、5 その他（施設の耐震化による設備の維持補修））に分類し、費用対効果の高い事業から実施する。
方向性	維持・継続
総合評価	・地震防災施設緊急整備事業であり、地域社会にとり必要性の高い事業と考えられるので、方向性の維持、継続は妥当と考えられる。 ・平成14年に安城市が地震防災対策強化地域に指定されたことを考えると、事業期間20年というのは長いとも考えられる。ただし、重要性の高いものから施設整備を行っているとのことであり、その点では配慮がなされている。 ・重要な施設から整備をしているというのであれば、重要度のランク別の整備状況などの指標を成果指標に入れるべきではないか。

（2）健康で安心して暮らせる環境づくり

事務事業名	6 生活保護事業 【社会福祉課】
事務事業の内容	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。（具体的な事業内容：相談業務。生活保護申請受付、決定。保護金品の支給。被保護世帯を家庭訪問し、適切な支援や指導をする。）
方向性	拡充
総合評価	・「維持・継続」との方向性が担当課より示されているが、昨今の経済不況の状況を踏まえると、本事業の必要性は極めて大きく、「拡充」の方向性を模索してもよいのではないかな。 ・被保護世帯に対する家庭訪問について、保護世帯が増加したため、特定の区域について集中的に行う必要がでてきたことで単位コストの減少がみられる。 ・自立による生活保護の廃止件数自体は目標を下回るものとなっている。たし

	かに経済状況の悪化により、就労を受け入れる側の状況もあり見通しは厳しい部分もある。この点、市としても就労相談員を設け、就労に関する相談を行っているとのことであるが、他の行政機関との連携も視野に入れ、被保護世帯の自立に向けたさらなる支援の強化を行うべきである。
--	---

事務事業名	7 障害者通所支援事業 【障害福祉課】
事務事業の内容	家庭での支援が困難な障害者が、施設に通所して、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助する。
方向性	維持・継続
総合評価	・維持継続とした方向性は妥当である。 ・障害者をもった方が、地域社会で安心して、かつ「いきいき」と暮らす環境を整備することの意義を考えると本事業の必要性は大きい。 ・福祉分野においては提供主体の多様化が行われているが、障害者の福祉分野においては就労支援事業をはじめとして行政が積極的に関与すべき場面が多いように思われる。 ・利用者負担の軽減措置が行われたため、公費負担額が増大したものとなっているが、国の制度改正の問題もあるのでやむを得ないものである。 ・知的障害者授産施設については定員数が増やせておらず、目標に達していないので、さらなる改善をすすめられたい。 ・通所施設については民間の事業者の参入もあり、障害者にとっては施設を選択ができるという面で環境整備が整いつつある。ただ、社会福祉法人等の経営面では厳しいという声も聞かれる中、当該法人が事業ができなくなった結果、障害者に負担を強いるようなことのないよう注意をする必要がある。 ・「障害福祉サービス等事業者マップ」など情報発信の取り組みが行われていることは評価できる。今後、まだ本事業を利用できていない潜在的な市民にむけてのさらなる取り組みを期待したい。 ・障害者の就労支援事業については、当然受け入れる側の問題もあるが、行政がもっとも活躍しなければならない部分の一つであろう。求人事業者の掘起し、求職者と求人側マッチング、就職後の定着に向けたフォローなど自治体の福祉担当部門だけでなく労働担当部門などとも緊密な連携をとりながら進めていくべき部分である。

事務事業名	8 民間保育所支援事業 【子ども課】
事務事業の内容	民間保育所の運営費は主に、国で決められた保育単価による運営委託費と市の補助金によって賄われている。市は公立と民間で同じ保育サービスが受けられるよう、民間保育所に対し、安定した経営のもと児童の受け入れ体制がとれるように、掛かる経費に対し支援をしている。

	市補助金の補助対象は、人件費・施設管理費・施設整備費・世代間交流等の地域活動事業費・ダイオキシン対策ごみ収集事業費などである。
方 向 性	維持・継続
総 合 評 価	・待機児童がないようにするための非常に重要な事業であり、方向性の維持・継続は妥当と考えられる。 ・市から保育所に支給される補助金や運営委託費の使途内容の適切性の検証や指導等について、現状は県の監査に依拠する部分が多い（県の監査に同行する）とのことであるが、市独自の監査や指導の必要性について検討する余地があるのではないかな。 ・事業のサービス内容として、どこまで市の事業としてやるべき範囲なのかが、大変に難しいと考えられるが、サービスの充実、向上が期待される。

事務事業名	9 地域子育て支援センター事業 【子ども課】
事務事業の内容	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえネット」の発行及び子育て支援センターの整備等を行う。
方 向 性	拡充
総 合 評 価	・子育て家庭を支援する重要な事業であり、事業趣旨としての事業拡充の方針は理解できる。 ・ただし、事務事業調書からは、潜在的ニーズに対する現在のサービス提供量の割合がどの程度か等の事業拡充の必要性は把握できない。 ・事業の方向性を「拡充」とするのであれば、拡充する内容は、利用延べ人数なのか、サービスの品質なのか、そのためにどのような投資が必要なのか等について、今少し明確にする必要があるとも考えられる。 ・事業の重要性は十分に認識できるので、拡充内容を明確化の上、質量ともに今まで以上のサービスが提供されることを期待したい。 ・同種の事業を束ねる機能についても検討していくことが期待される。

事務事業名	10 健康知識普及事業 【健康推進課】
事務事業の内容	健康づくりに関する知識を広めるため、教室や講話を行い、また広報等で啓発する。 【親がお手本!デントル・ケア教室】・【市民健康講座】 【食生活普及事業】・【町内会等健康教育】 【乳がん自己検査法指導】・【骨粗しょう症予防指導】 【こころの健康づくり教室】・【健康情報の提供】
方 向 性	維持・継続
総 合 評 価	・市民の健康にとって非常に重要な事業であり、方向性の維持・継続は妥当と

	考えられる。 ・多くの市民が参加し、知識水準が向上するようなテーマ、開催日時、場所等の企画を今まで以上に期待したい。 ・成果指標に、参加者の年齢層、性別、人口に占める参加割合等も検討してみてもどうか。 ・成果指標アンケート回答者に対する満足であるという回答の割合の数値が、ラウンド数値になっているが、有効回答数が少ないのではないかと、という疑義も生じかねない。アンケートの回収率、有効回答数等のデータも付記するとよいのではないかと。
--	---

事務事業名	11 放置自転車対策事業 【維持管理課】
事務事業の内容	自転車等の放置禁止区域において、公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、市民生活の安全を図るとともに良好な都市環境を保持する。また、処分対象となる自転車のうち、再利用可能な自転車についてリサイクル自転車取扱店へ無償譲渡し、再利用するリサイクル事業を行う。
方向性	維持・継続
総合評価	・維持継続という方向性は認められる。 ・駅前広場や道路などを通行者が安全に通行しつつ、かつまちの景観を守るという点から考えると本件事業の必要性は認められる。 ・平成 20 年度は、屋根つきの駐輪場設置のため単位コストが増加した。改善案の中でも自ら指摘をされていたが、高架下等への設置などこの面での工夫をお願いしたい。 ・放置自転車の台数が年々減少していることについては評価できる。他方で、苦情件数の設定の仕方については再考をお願いしたい。 ・放置自転車等指導員に関して、場所・時間によっては不必要に多い状況も見られ、また指導員の中で全体をチェックする立場もないということである。より効果的・効率的な人員配置を強く要望したい。 ・放置自転車の処分に関しては、その有効活用等にむけさらなる調査研究をお願いしたい。

事務事業名	12 調整池整備事業 【土木課】
事務事業の内容	平成 12 年度の東海豪雨をはじめとする集中豪雨や、市街化の進展による雨水の流出増により、浸水被害が多発し、緊急に浸水対策を施す必要性が生じてきた。流域全体の河川流下能力不足を解消すべく、計画的に調整池を設置し、浸水被害の軽減を図る。
方向性	維持・継続

総 合 評 価	・集中豪雨やその他の原因による浸水対策の必要性を考えると、方向性の維持・継続は妥当と考えられる。 ・最近の各年度の事業については、現場、設計費、工事費等について概ね計画どおりであり、その点については評価ができると考えられる。 ・第7次総合計画(2005～2014)立案時の最終的な目標値は370,000立方メートルであるが、浸水リスクが高まっている現状を踏まえて、目標値の修正の必要の有無の検討が必要ではないかと考えられる（平成20年度の見直し時には修正を行っていない）。 ・有効性の評価指標として、過年度の豪雨時の降水量と浸水件数等の実績も利用してはどうか（降水量増加時の浸水数は減少しているとのこと）。
---------	--

事務事業名	13 レンタサイクル事業 【都市計画課】
事務事業の内容	日常的な交通手段として広く自転車の利用促進を図るため、主要駅や公共施設、公園などにサイクルポートを設置し、放置自転車を再利用したりサイクル自転車などの貸し出しを行う。
方向性	拡充
総 合 評 価	・リサイクル、健康、交通の面で有意義な事業であり、方向性の拡充は妥当と考えられる。 ・ただし、平成21年度はサイクルポートの1箇所新規設置と自転車台数の増加を計画するための拡充であり、ポート数のそれ以上の増加は現状考えていないとのことである。 ・事業内容は非常に興味深いものであり、将来的には、有料化、サイクルポートの増加、無人化等についても、民間事業との競合が許される範囲で検討をしていただきたい。

事務事業名	14 住宅市街地総合整備事業 【南明治整備課】
事務事業の内容	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業である。具体的には老朽住宅除却、集会所、耐震性貯水槽、道路、ポケットパーク、仮設住宅、共同建替促進、コミュニティ住宅供給等を行う。
方向性	維持・継続
総 合 評 価	・担当課としての方向性について拡充としているが、本来の計画通りに進捗している点を鑑み、他の事務事業と整合をとるのであれば、維持・継続としたほうが妥当である。 ・今後、コミュニティ住宅の建設に着手するとともに、コミュニティ住宅の条例を制定するとの計画があるが、どのような街づくりを行うのかという観点

	にたち、適切な条例を制定して頂きたい。 ・膨大な予算と年月を要する一大事業であり、計画通りに進捗をし、都市基盤、環境整備が達成できることを期待している。
--	---

事務事業名	15 桜井換地事業 【区画整理課】
事務事業の内容	本市南部の地域拠点として位置付けされた桜井駅周辺の都市機能の整備を図り、安全で快適な住環境を備えた市街地の形成
方向性	維持・継続
総合評価	・事業期間 23 年の土地区画整理事業であり、事業の必要性は高く、事業の維持、継続が適当と考えられる。 ・長期事業であり、単年度での事業評価は難しい面がある。 ・評価対象事業が「換地」事業であるが、これと表裏一体の「施設整備」事業との一体評価をすることも検討すべきではないか。 ・土地区画整理事業全体の成果指標としては、仮換地使用収益率と家屋移転率のみではなく、当該指標以外に成果を表す指標を検討すべきではないか。具体的には、人口増加率、他地域からの人口流入率、土地価格の上昇率、対象地域住民のアンケート結果等は利用できないか。 ・事務事業調書上、事業費について、財源の内訳は明示されているが、使途が明示されていないので、分析ができない。 ・長期事業を担当する市のスタッフのローテーションや業務の引継ぎについては、単年度事業とは性質が異なるため、考慮が必要と考えられる。

事務事業名	16 公民館施設管理事業 【生涯学習課】
事務事業の内容	施設利用に係る受付事務、清掃委託、各種設備機器の保守点検及び修繕等を実施する。
方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・市民活動が積極的に行われている中で、公民館の果たす役割は大きいですが、その維持管理には膨大な経費を要しており、そのためにも公民館の利用率を上げる取り組みが求められる。 ・現状では、公民館施設 11 館の平均利用率は 41.7%であるが、施設により 21.4%～56.1%と大きな差が生じている。また、近隣に公共施設(桜井・中部福祉センター)ができたために公民館利用率が低下していると担当部署が分析している。厳しい財政の中で、低い利用率の施設が存在したり、新しい公共施設の建設により、既存の公共施設の利用率が低下しているという点について、個々の公民館の現状と課題を検証をし、利用率の向上に努める必要がある。また、公共施設同士が機能面で重複するような施設配置のあり方に

	についても、各部署が横断的に協議する等の措置が必要である。
--	-------------------------------

事務事業名	17 生涯学習市民参画推進事業 【生涯学習課】
事務事業の内容	市民企画講座：市民団体が企画運営する講座を広報等により公募し、採択された講座には、20万円を上限に必要経費を市が負担し協働にて実施する。 自主グループ主催講座：自主グループの日々の活動日時・種目で、一般向けの入門講座を主催する。
方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の「維持・継続」は妥当である。 ・生涯学習事業の中で、市民が参画し、市民協働講座や自主グループによる主催講座を実施することは意義があり、継続的に実施する必要がある。 ・担当課が方向性で示しているように、幅広い課題の取り上げや、他団体との連携により、活動の幅を広げ、多くの市民が参加できるように努めて頂きたい。こうした活動を地道に継続することにより、生涯学習等の推進が図られると考えられる。

事務事業名	18 総合型地域スポーツクラブ育成事業 【体育課】
事務事業の内容	スポーツ振興計画に基づき新しいスポーツ環境として提案された「総合型地域スポーツクラブ」育成に取り組む。
方向性	維持・継続
総合評価	・スポーツイベントの開催やレジャーとしてスポーツに触れる機会を提供することが、市民間のより深いコミュニケーションの機会となったり地域の活性化につながったりすることを鑑みると、市民が中心となったこのような事業を行うことの必要性は認められる。 ・担当課からは「拡充」との方向性が示されていた。もちろん、上記本事業の「必要性」をふまえると、かかる方向性も示されることもあってよいと思われるが、次年度に向けて、総合計画に示された以上の具体的計画が提示されているものとは言い難い(例えば、期限の前倒しを行う)。このようなことから、次年度においてはさしあたり「維持・継続」という方向性で事業準備を進めつつ、具体的な計画が提案・実施できる段階に至った際に、「拡充」としてもよいのではないか。 ・ANJO ほく部みんスポクラブの発足の際、設立に向けた効果的な準備により会議数の減少等の効果をもたらしたため、費用が大幅に減少したことはおおいに評価できる。 ・総合型スポーツクラブの設立などの影響で、スポーツ教室、スポーツ交流会などへの参加者が、のべ三千人以上となったり、小学校区で行われていた事業を全市レベルに引き上げた点など顕著な効果も認められる。ただ依然とし

	て本件事業を知らない市民の存在も多数あると思われ、さらなる啓発活動の強化が期待される。
--	---

事務事業名	19 歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業 【文化財課】
事務事業の内容	利用者がいつでも快適に利用できるような施設を目指すため、常に空調機器の整備及び管理、室内外の清掃、樹木管理等を充実する。
方向性	維持・継続
総合評価	・安城市における数少ない文化施設であり、事業の維持、継続は妥当と考えられる。 ・効率性の指標としての単位コストについて、総事業費を入館者数で除した利用者 1 人当たりの事業費、面積あたりの施設維持費、または 1 回当たりの企画費等の指標を検討する必要があるのではないか。 ・成果指標については、市内小学生の来館数、企画展示当たり来場者数、来場者アンケート結果、来場者以外の市民へのアンケート等の指標も検討する必要があるのではないか。 ・業務の委託先に、安城市施設管理協会があるが、民間の業者に委託をした場合と比べて、費用面等で合理的な金額となっているか検討をすべきと考えられる。 ・成果指標としての「利用者の要望達成率」が 100%となっているが、それは実態に合致しているのか。

事務事業名	20 デンパーク・道の駅施設運営事業 【農務課】
事務事業の内容	多くの市民が何度も入園し楽しめるよう、公園を維持管理し提供する。
方向性	維持・継続
総合評価	・既存施設の運営事業であり、方向性の維持・継続は妥当と考えられる。 ・ただし、入園者数や委託費以外の数値指標が明確化されておらず、施設に関する市の中長期的な方針が不明確と思える面もあり、適正な評価は難しいので、別の観点からの評価を検討する必要がある。 ・担当部課は農務課であるが、なぜ農務課が担当部課なのか、農務課にテーマパーク運営を管理するノウハウがあるのか、という疑問もある。今後は、補助金の受入省庁（農林水産省）の窓口部課ということにこだわらず、担当部課はどこがふさわしいのか、どこまでが担当部課の責任なのかということを明確化することも必要と考えられる。 ・市外からの来場者の評価が高いとも聞いているが、市の施設である以上、今まで以上に市民から高い評価を得るような企画や、また来園経験のない市民への宣伝を今まで以上に行う必要があるのではないかと考えられる。

事務事業名	21 アグリライフ支援事業 【農務課】
事務事業の内容	平成 19 年度に安城アグリライフ構想を策定した。この構想の中で、市民一人ひとりが「農」を身近に感じてもらい、「農」を楽しむことを通して、多くの市民が交流を深めながら、生き生きとした「農」のある暮らし（アグリライフ）の実現を目指すものである。
方向性	拡充
総合評価	・安城市の特色である「農業」を身近に感じ、楽しむという点で有意義な事業であり、方向性の拡充は妥当と考えられる。 ・所属長のコメントにもあるが、農園数の拡大が目下の最大目的であると考えられるので、平成 21 年度は目標（2 箇所）を達していただきたい。 ・農園数の目標値について、市としてどの程度の期間でどの程度の園数を作りたいのかという中期的なビジョン（目標）を明確にすると良いと思われる。 ・非常に有意義な事業と考えられるので、できる限り多くの市民に参加していただけるように、今まで以上に PR 活動も行ってはどうか。

事務事業名	22 商工業資金融資事業 【商工課】
事務事業の内容	商業者の経営改善の促進や経営体質の強化を図ることを目的として、市内の金融機関に運用資金を預けることによる低金利の間接融資制度（商工業振興資金預託）、商工会議所の制度を利用した市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資利子補給制度）、県の信用保証協会を通じて金融機関から借入れをした際に発生する信用保証料に対する補助（信用保証料補助）等の支援制度により、事業資金の確保と創業支援を図る。
方向性	拡充
総合評価	・全体の担当課における方向性の維持・継続は妥当であるが、緊急経済対策に直結したセーフティネット資金の認定業務や信用保証料の補助業務に注力している現状を鑑みると、「拡充」方針としたほうが、時代環境を反映して、より適切ではないかと思われる。 ・安城市は、多くの大企業が進出し、今日の工業都市としての基盤を築き上げ、税収面でも大きな貢献があったが、その進出した大企業の裾野には多くの中小企業があり市内の産業基盤を支えている現実がある。そうした中小企業が 100 年に一度という経済危機で苦境にある中で、支援を目的として、多額の信用保証料の補助を行っていることは、大きな意義がある。特に補助率は愛知県内でも屈指の高さであり評価できる。 ・反面、商工課の固有の業務である、間接融資業務（商工業振興資金融資件数）は、上記のセーフティネット資金の利用が先行するため、目標である 250 件に対して 155 件と低調となっている。これはやむを得ない面もあるが、

	第七次安城市総合計画で立てた 250 件をそのまま目標としていることに課題が残る。経済は生き物であり、時代環境に応じた目標設定を臨機応変に立てることも必要である。 ・同様に、利用がほとんどない団体融資(平成 20 年度 1 件)についても、総合計画で立てた目標である 5 件を目標としているが、その実現可能性は低く、意味がないものとなっている。団体融資制度の存続の可否を含め、検討をする必要がある。
--	--

事務事業名	23 自治基本条例策定事業 【企画政策課】
事務事業の内容	市民が主役となりまちづくりが進められるよう、自治体運営のあり方などを明記した自治基本条例を制定する。
方向性	維持・継続
総合評価	・事業の性質及び平成 21 年度制定予定であることを考えると、方向性の維持・継続は妥当と考えられる。 ・自治基本条例の制定後が、本当の意味で重要と考えられるので、今後の啓蒙及び PR 活動など各種の企画が期待される。 ・制定後の初期導入（啓発）の事業や予算についても明確化する必要があると考えられる。

事務事業名	24 システム運用管理事業 【情報システム課】
事務事業の内容	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理をする。
方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・システム運用等を委託することは効率性が高く適切である。また、現状システムダウンが少ないことを見ても、有効に運用がされている。 ・システムについては、外部委託先が適切な運営を行っているか、当該委託費用が適切であるか、という点を定期的に検証することが必要である。こうした検証ができる高度な専門性を有した人材の育成には時間もかかるが、一定レベルのシステムに精通した職員を育成することは委託業務を検証する意味からも必要である。 ・昨年は 210 分にわたりシステムダウンがあったとのことだが、大きな影響が発生するため、こうしたことが絶無となるように、また発生した場合に迅速にリカバリーできるような体制整備を構築することが必要である。

4 総括的な意見

- ・活動指標や成果指標については、事務事業の効果を数値で表すものであるため、より分かりやすい指標への修正や指標の追加について検討する必要がある。
- ・「今後の方向性」の判断基準が、担当課と評価委員との間で若干のずれがあるように思われる。「拡充」、「維持・継続」等の意味をもう一度確認すべきである。
- ・複数年度に渡って実施されていく事業の中には、単年度での評価は難しいものもあるので、調書の内容や評価の仕方を検討する必要がある。
- ・前年度事業を当該年度に評価をし、次年度に反映するのでは、対応が遅すぎるのではないか。可能な範囲で、当該年度に対応できるような仕組みを検討する必要がある。

5 行政評価委員の構成

委員長	中前敏之	行政経験者（元国家公務員／住吉町内会会長）
副委員長	石原勝成	企業代表（元安城商工会議所会頭／株式会社中央精機顧問）
委員	稲垣 靖	学識経験者（かがやき監査法人・稲垣税理士法人 代表社員 公認会計士・税理士）
委員	庄村勇人	学識経験者（愛知学泉大学専任講師）
委員	杉浦光子	行政経験者（元小学校校長／愛知教育大学非常勤講師）
委員	深谷 誠	企業代表（碧海信用金庫常務理事執行役員）

外部評価対象 事務事業調書

事務事業調査 平成21年度	No 160	課名	市民安全課	起案者	荻須篤
事業種別	市民サービス	係名	防犯係	決裁者	加藤博久
事務事業名	安全防犯活動連携強化事業	区分	継続	業務一覧No	5, 9
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 1 関係団体との連携強化			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		10-5-70				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策		1-4-2-2-1				
性質区分	市の内部事務事業			法定受託事務		無				
根拠法令	有	安城市市民安全条例								
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成17年度		経過	4年目		終了		期間	
公約・議会答弁	有	H21. 3一般質問、H20. 12一般質問、H20. 3一般質問：犯罪抑止モデル地区について（いずれも）								
陳情・市民要望	無									

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	犯罪抑止モデル地区の指定を受けた地域の人々が	～になる	行政や警察等と協働して、防犯活動を展開し犯罪発生を抑止する
事務事業の内容	・平成17年度より市民安全条例に基づく、犯罪抑止モデル地区を指定し、地域と行政が協働して防犯活動を実施します。			
事務事業進捗状況	・犯罪抑止モデル地区指定 H17：北部小学校区（里町、浜屋町、今本町、東栄町） H18：今池・住吉町地区 H19：桜井・堀内駅周辺地区 H20：篠目町 H21：住吉町			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	16,042	15,963
財源計 a	0	0	14,159	14,080
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	0	0	14,159	14,080
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	1,883	1,883
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.25	0.25
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	犯罪抑止モデル地区指定	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	指定カ所数(地区)	活動の総事業費f 実績	2,010	1,799	1,970	
				単位コストg=f÷b 実績	2,010.00	1,799.00	1,970.00	
	活動②	活動名 (活動内容)	防犯協会負担金	見込(単位)	0.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	1(式)	活動の総事業費f 実績	2,233	2,272	2,306	
				単位コストg=f÷b 実績	2,233.00	2,272.00	2,306.00	
	活動③	活動名 (活動内容)	県警職員派遣負担金	見込(単位)	0.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	1(式)	活動の総事業費f 実績	11,327	11,515	9,946	
				単位コストg=f÷b 実績	11,327.00	11,515.00	9,946.00	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		モデル地区犯罪発生件数(件/年度)		見込(単位)	342.00	185.00	86.00	213.00
				実績(単位)	281.00	157.00	54.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		モデル地区決起大会参加者数(人)		見込(単位)	200.00	200.00	200.00	200.00
				実績(単位)	180.00	372.00	580.00	
				達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・犯罪抑止モデル地区に指定したことにより、H20年度の篠目町では青色防犯灯の設置(他事業)と諸活動が相乗効果を発揮し、町民の防犯意識が高まり、継続した犯罪抑止効果が得られました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	・負担金などの経費は積算がルール化されているため、節減は難しいですが、それぞれの活動を具体的に市民に見える形で実施することで、効果を高めることができました。 例として、新たな安全なまちづくり推進指導員の活動、四季の運動の啓発用のぼり旗の作成、掲出など。 (モデル地区は毎年地区を変えて指定するため、その活動内容、看板、啓発用品など内容が毎年異なるため単位コストが変動します。県警派遣職員負担金は、人件費負担であるため、派遣された人が変われば変動します。)
	成果1,2	・決起大会の会場を小学校の体育館を予定していたが、地元恒例の夏祭りとタイアップして、決起大会と同時開催としたため、参加人員が大幅に増え、効率良く啓発できました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	・指定を受けたモデル地区が、指定期間終了後も継続して活動していける仕組みづくりを構築することが重要であり、それに対する市の役割、地元組織など、それぞれの地域に合った細かいサポートが必要と考えられます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・小学校区、町内会単位に限らず、グルーピング出来るものであれば幅広く地区指定し、最終的に全市的な見地での防犯活動が底上げされるよう継続してモデル地区を実施していきます。

事務事業調査 平成21年度	No	155	課名	市民安全課	起案者	中村英人
	係名	交通係	決裁者	加藤博久		
事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	6, 9, 15	
事務事業名	交通安全施設整備事業			他係名		
				他係業務一覧No		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 2 交通環境整備 1 安全施設の整備		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		10-5-70
			総合計画以外の計画		第8次安城市交通安全計画
			関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	民間企業		
実施期間	開始	経過	終了	期間	
公約・議会答弁	有	20年9月決算委員会:町内会からの要望を最大限に尊重するとともに、事故多発地帯を把握し整備を進めます。			
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	交通上危険な場所を通行する人々が	~になる	事故に遭わないようになる
事務事業の内容	町内会からの要望事項を受付し、交通規制関連は警察署と協議したのち、市としての要望書を安城警察署に提出します。工事を必要とする場合は、関係課(維持管理課、土木課)に依頼します。警察による交通規制が実施されない場合などは、交通安全対策として、夜間自発光点滅鉄(ロードフラッシュャー)、特殊(カラー)舗装等必要な場所に設置します。小中学校から、通学路、子どもゾーン、飛び出し注意標識の設置依頼にもとづき、必要と思われる場所に設置します。			
事務事業進捗状況	上記交通安全施設について、継続的に設置、維持管理することにより、人身事故件数減少を図っています。			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○-基本的施策○-具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e	0	0	19,161	18,085	20,765	19,224	18,211
	財源計 a	0	0	15,471	14,395	17,075	15,534	13,994
	財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他()	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	15,471	14,395	17,075	15,534
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	3,690	3,690	3,690	3,690	4,217
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.49	0.49	0.49	0.49	0.56
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	夜間自発光点滅減維持管理委託	見込(単位)	300.00	300.00	305.00	320.00
				実績b(単位)	282.00	277.00	318.00	
		指標名(単位)	保守管理数(基)	活動の総事業費f 実績	4,689	6,485	7,245	
				単位コストg=f÷b 実績	16.63	23.41	22.78	
	活動②	活動名(活動内容)	夜間自発光点滅減設置工事	見込(単位)	35.00	35.00	35.00	10.00
				実績b(単位)	12.00	27.00	12.00	
		指標名(単位)	設置数(基)	活動の総事業費f 実績	2,611	4,281	2,386	
				単位コストg=f÷b 実績	217.60	158.56	198.85	
	活動③	活動名(活動内容)	特殊舗装設置工事	見込(単位)	0.00	4.00	7.00	7.00
				実績b(単位)	2.00	4.00	8.00	
		指標名(単位)	か所数(か所)	活動の総事業費f 実績	3,092	3,820	5,920	
				単位コストg=f÷b 実績	1,545.90	955.10	740.05	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		人身事故件数(件)		見込(単位)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
				実績(単位)	1,626.00	1,416.00	1,295.00	
				達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	1,400.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		町内会からの一時停止規制等要望件数(件)		見込(単位)	40.00	80.00	130.00	150.00
				実績(単位)	88.00	136.00	158.00	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入							
	交通安全施設を設置することにより、住民が交通事故危険箇所を認識し、交通安全に対する意識を高めることができました。							

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	活動①について、単位コストが年度によりバラツキが見られるのは入札によるためです。 活動②について、付随する工事として、停止線等白線の引き直しに伴うため、単位コストのバラツキが見られます。また、減についてリサイクル製品を使用することで工事単価の縮小、環境配慮を検討していますが、製品不足により全面的な変更は難しい状況です。 活動③について、設置か所数を多く発注することにより、単位コストが減少しています。
	成果1,2	成果1について、全国的な傾向ではありますが、年々人身事故件数が減少しています。これは関係機関や交通安全に係わる方々の総合的な努力の成果と思われます。 成果2について、地域住民、町内会等の要望について、土木課、維持管理課等と現地調査、検討し、危険交差点への安全施設を設置しましたが、路面地形状況により、希望する安全対策が取れない場合があります。また、小学校の新設(梨の里小)、移転(桜井小)により、通学路関連の要望が増加しました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する							
	夜間自発光点滅減は、発注する中で、リサイクル製品の発注を第1に考慮するとともに、コストの削減になるよう工夫します。 信号機のない交差点においては、夜間だけでなく、昼間においても交通安全対策として、自発光減、特殊舗装の設置は大変有効であるため、その設置場所はより効果的な場所を今後も選択していく必要があります。							

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・灯火点滅減設置及び修繕 ・とび出し注意標識等設置修繕 ・危険交差点特殊舗装工事 これらは、交通安全に有効であるので事業を継続する必要があります。

事務事業調査 平成21年度	No	431	課名	清掃事業所	起案者	神谷孝司
	係名	事業係	決裁者	岡田政彦		
事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	12, 13, 14, 15	
事務事業名	不法投棄対策事業			他係名		
				他係業務一覧No		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 3 地域環境 3 不法投棄対策 2 連絡体制の強化		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		20-10-10
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策		1-1-3-3-2, 1-1-3-3-3
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	有	安城市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第9条			
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始		経過		終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	不法投棄された場所の近隣住民が	～になる	不法投棄ごみのない清潔な環境で生活できる。
事務事業の内容	監視カメラを設置して不法投棄の抑制を図るとともに、不法投棄され処理に困っている特定家電4品目を処理します。			
事務事業進捗状況	監視カメラは4ヶ月毎に10台のカメラを3回延べ30町内会に貸出しを行いました。家電4品目は402台を回収し、その内361台を家電リサイクル法に基づく処理をしました。			
改善・対策の履歴	地元任せであった不法投棄対策に対し、監視カメラを貸出しして不法投棄の抑制策としました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e	0	0	6,172	4,917	6,014	4,408	5,537
	財源計 a	0	0	3,311	2,056	3,153	1,547	2,676
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,311	2,056	3,153	1,547	2,676
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	2,861	2,861	2,861	2,861	2,861
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	監視カメラ貸出事業(町内会への貸出し)	見込(単位)	40.00	40.00	30.00	30.00
				実績b(単位)	39.00	30.00	30.00	
		指標名(単位)	延べ台数(台)	活動の総事業費f 実績	6,079	2,841	2,359	
				単位コストg=f÷b 実績	155.87	94.70	78.63	
	活動②	活動名(活動内容)	家電リサイクル処理業務	見込(単位)	530.00	450.00	370.00	420.00
				実績b(単位)	348.00	309.00	361.00	
		指標名(単位)	処理台数(台)	活動の総事業費f 実績	2,164	2,076	2,049	
				単位コストg=f÷b 実績	6.22	6.72	5.68	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		家電4品目不法投棄台数(台)		見込(単位)	530.00	450.00	370.00	420.00
				実績(単位)	380.00	350.00	402.00	
				達成状況	達成	達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				見込(単位)				
				実績(単位)				
				達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	ごみ行政に対する理解・協力が、地域町内会や組織レベルで得られました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	監視カメラ貸出事業については、平成18年度に購入し、平成19年度に一部修繕を行いました。平成20年度は修繕もなく使用できたため、コストは下がりました。家電リサイクル処理業務については、主にテレビと冷蔵庫の1台当りの平均処理単価が変動しており、結果として平成19年度のコストは上がり平成20年度は下がりました。
	成果1,2	地デジへの切り替えや景気低迷により解雇される派遣労働者が急増したことから、不法投棄され処理依頼される家電4品目が増大しました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	前年と同様に要請がある不法投棄現場への即時対応と違反者に対する厳しい処置を行い、監視カメラの効率的な配置に努めるとともに地域との連携を強めて早い処理体制作りに努めます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	不法投棄者の指導や、警察との連携強化により検挙に努め、地域からの要望要請に応じていきます。

事務事業調査書 平成21年度	No 455	課名	ごみ減量推進室	起案者	服部敦司
事業種別	市民サービス	係名	ごみ減量係	決裁者	神谷秀直
事務事業名	ごみ減量化推進事業	区分	継続	業務一覧No	7, 8, 9, 10
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 2 資源循環 1 ごみ 1 減量化 2 生ごみのたい肥化		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		20-10-5
			総合計画以外の計画		安城市一般廃棄物処理基本計画
			関連する総合計画の施策		1-2-1-1-1
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成05年度	経過	16年目	終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	生ごみの減量化を図ろうとする市民が	～になる	生ごみ処理機・コンポストを使い、生ごみの減量・たい肥化をする
事務事業の内容	生ごみ処理機とコンポスト容器の購入費用を補助します。 家庭用の指定・推奨ごみ袋の作成をして、指定卸店へ販売しています。			
事務事業進捗状況	平成20年4月から生ごみ処理機器の補助率と補助限度額を引き上げたことにより、補助基数が大幅に増加しました。 19年度 238基 20年度 521基			
改善・対策の履歴	平成20年4月から生ごみ処理機器の補助率を1/2から2/3へ引き上げるとともに、機械式の補助限度額を10000円引き上げ、乾燥式35000円、バイオ式45000円とし、コンポスト容器の補助限度額を2000円引き上げ7000円としました。 乾燥生ごみと野菜交換事業と生ごみ減量化支援事業の実施団体を増やしました。			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○ 09 環境配慮型ライフスタイルの推進 04 リユース・リサイクルの推進 07 生ごみ等の減量化とたい肥化設備の普及			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	73,340	69,929
財源計 a	0	0	71,457	68,046
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	60,493	68,046
一般財源	0	0	10,964	0
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	1,883	1,883
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.25	0.25
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	補助金交付事務	見込(単位)	220.00	260.00	300.00	550.00
				実績b(単位)	172.00	227.00	478.00	
		指標名(単位)	補助者数(人)	活動の総事業費f 実績	3,409	5,203	14,341	
				単位コストg=f÷b 実績	19.82	22.92	30.00	
	活動②	活動名 (活動内容)	広報・清掃たより掲載	見込(単位)	2.00	2.00	3.00	3.00
				実績b(単位)	3.00	3.00	3.00	
		指標名(単位)	掲載数(回)	活動の総事業費f 実績	377	377	377	
				単位コストg=f÷b 実績	125.50	125.50	125.50	
	活動③	活動名 (活動内容)	家庭用の指定・推奨ごみ袋の作成業務	見込(単位)	11,850.00	11,750.00	10,250.00	11,359.00
				実績b(単位)	10,200.00	10,810.00	11,600.00	
		指標名(単位)	作成枚数(千枚)	活動の総事業費f 実績	54,949	66,429	78,175	
				単位コストg=f÷b 実績	5.39	6.15	6.74	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		生ごみ処理機購入補助基数(基)		見込(単位)	190.00	200.00	220.00	450.00
				実績(単位)	122.00	172.00	385.00	
				達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		コンポスト容器購入基数(基)		見込(単位)	30.00	60.00	70.00	150.00
				実績(単位)	50.00	66.00	136.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	補助金制度によるごみ処理機器の普及を図り、補助家庭での可燃ごみの排出が減少したことで、行政による処理コストの低減を果たしました。 Kgあたり生ごみ処理費 市処理 約40円/Kg>処理機器による処理単価 約13.6円/Kg [(平均補助金額30千円÷耐用年数5年)÷(1人1日排出量0.563Kg×生ごみ率53.5%×補助世帯員4人×365日)]	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	補助率を上げ、補助限度額を増額する制度改正により単位コストが上昇しました。
	成果1,2	生ごみ処理機・コンポスト容器による生ごみの減量・たい肥化が図られました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	更に普及を促進する為、補助対象を拡大するよう研究すること。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	生ごみの排出量の減量に直接的な効果があるため、更に設置世帯を増やして行きたい。

事務事業調査 平成21年度	No 630	課名	水道工務課	起案者	鈴木豊明
事業種別	施設整備	係名	工務係	決裁者	長坂辰美
事務事業名	地震防災施設緊急整備事業	区分	継続	業務一覧No	4
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり			予算科目(会計)					
	3 水循環			予算科目(款・項・目)					
	1 上水給水			総合計画以外の計画		安城市水道事業地震防災施設緊急整備			
	2 災害対策			関連する総合計画の施策					
1 被害発生抑制									
性質区分	市の内部事務事業			法定受託事務		無			
根拠法令	有	大規模地震対策特別措置法・第7条							
実施方法	全部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	平成16年度		経過	5年目	終了	平成35年度	期間	20年
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	水道利用者が	～になる	災害時に安定した水の供給が受けられる。
事務事業の内容	平成14年4月に安城市が「地震防災対策強化地域」に指定されたことを受け、地震対策に重点を置いた、より災害に強く、信頼性の高い水道施設の整備に努め、その整備内容は、水道施設を5つの体系(1 基幹施設の耐震化、2 管路の耐震化、3 バックアップ対策、4 復旧対策、5 その他(施設の耐震化による設備の維持補修))に分類し、費用対効果の高い事業から実施します。			
事務事業進捗状況	平成20年度までの進捗状況 1 基幹施設の耐震化 12施設/22施設×100 = 55% 2 管路の耐震化 4,966m/40,900m×100 = 12% 3 バックアップ対策 2施設/4施設×100 = 50% 4 復旧対策 0.5施設/2施設×100 = 25%			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	123,193	383,178	253,925	337,137	308,160	206,467
財源計 a	0	123,193	370,000	240,747	321,700	290,690	196,000
コスト 財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	50,000	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	72,773	0
	一般財源	0	123,193	370,000	240,747	321,700	167,917
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	13,178	13,178	15,437	17,470	10,467
内訳 従事職員数	0.00	0.00	1.75	1.75	2.05	2.32	1.39
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	基幹施設の耐震化	見込(単位)	0.00	2.00	1.00	0.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	2.00	
		指標名(単位)	基幹施設の耐震化数(箇所)	活動の総事業費f 実績	0	105,830	204,872	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	105,830.00	102,436.15	
	活動②	活動名 (活動内容)	緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化	見込(単位)	0.00	5,300.00	4,700.00	4,700.00
				実績b(単位)	0.00	3,427.00	1,539.00	
		指標名(単位)	管路の耐震化延長(m)	活動の総事業費f 実績	0	148,095	64,580	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	43.21	41.96	
	活動③	活動名 (活動内容)	水道施設情報システム構築業務委託	見込(単位)	0.00	0.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	1.00	
		指標名(単位)	(式)	活動の総事業費f 実績	0	0	38,708	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	38,707.80	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		水道施設の耐震化率(%)		見込(単位)	64.00	68.00	73.00	43.00
				実績(単位)	45.00	45.00	55.00	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値		68.00	目標達成年度		平成26年度	
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化率(%)		見込(単位)	0.00	36.00	68.00	100.00
				実績(単位)	0.00	23.00	34.00	
				達成状況		未達成	未達成	
		目標成果指標値		100.00	目標達成年度		平成21年度	

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	水道施設の耐震化率について、総合計画策定時には機械装置を耐震化対象から除外していましたが、19年度の基準の改正に伴い全ての施設設備が対象となり、20年度の総合計画の見直しに合わせ22から37施設に変更しました。また、20年度の整備により配水量の確保が35%から78%に拡大することができました。緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化工事については、大きな被害が予想される管の大口径の管から整備を進め、大地震発生時における被害を軽減し、水道水の確保及び復旧に伴うコスト、時間の軽減も図られました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	平成19年度発注の配水池耐震工事は、国庫補助の対象工事でしたが、国の交付決定が遅れたため工事期間を延伸し平成20年度の完了となりました。 緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化については、管の口径が大きいものから順に整備しており、前年より本年度の施工する管の口径のほうが小さいため、単位コスト(1m当たり)は、前年より安価になりました。
	成果1,2	基幹施設の耐震化は、計画どおりに施工することができました。 平成20年度発注の緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化工事については、道路管理者(愛知県)等の協議で工事基幹延伸による繰越をせざるをえなくなり、目標を達成できませんでした。 緊急輸送道路に埋設されている配水管は、耐震管を布設したことによって、耐震性能が向上しました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	道路管理者等との事前打合せを早期に行うなど、工事発注のスケジュール管理を行い、工事期間を延伸する変更のないように施工します。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	この事業は第7次総合計画においても地震対策を重点に置いた災害に強い水道施設や、市民の生命や生活に欠かせない飲料水の確保が掲げられており、事業は継続して実施してまいります。

事務事業調査 平成21年度	No 194	課名	社会福祉課	起案者	宮田廣保
事業種別	市民サービス	係名	生活保護係	決裁者	岡本勝
事務事業名	生活保護事業	区分	継続	業務一覧No	
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 2 生活援助 1 被保護世帯対策 2 的確・迅速な保護申請処理		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		15-15-5
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策		2-3-2-2-1
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの(義務的)		法定受託事務	有	生活保護事務
根拠法令	有	生活保護法			
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成元年度	経過	20年目	終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	生活困窮者が	～になる	生活を保障され、自立に向け支援を受けられるようになる。
事務事業の内容	憲法第25条に規定する理念に基き、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。(具体的な事業内容:相談業務。生活保護申請受付、決定。保護金品の支給。被保護世帯を家庭訪問し、適切な支援や指導をします。)			
事務事業進捗状況	就労相談員の配置(H15.4.1)(平成17年4月)被保護世帯数287世帯、被保護人員数428人(平成18年4月)被保護世帯数304世帯、被保護人員数441人(平成19年4月)被保護世帯数308世帯、被保護人員数446人(平成20年4月)被保護世帯数327世帯、被保護人員数469人です。 なお、平成20年12月から生活保護申請が急増し、平成21年3月31日現在では被保護者世帯393世帯、被保護者世帯数569人となりました。			
改善・対策の履歴	従来ホームレスの人たちの生活保護の申請は、居住地の移動が多く、定住性が低いため本人への連絡が難しいなどの理由から、アパートなどを借りて住所を定めてもらってから受付していましたが、平成20年度から派遣切れ等によりホームレスとなった人たちが多くなり、生活保護の申請が多くなったので、生活保護申請時に不動産業者のアパートなどの見積書(事前にお金を支払わなくてもよい)を持参することで対応可能となりました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

コスト	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 f=a+d+e	0	0	885,388	719,949	727,440	758,349	782,793
	財源計 a	0	0	851,578	686,139	693,630	724,539	742,131
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	636,294	511,273	514,581	520,796	554,148
	県支出金	0	0	28,945	22,165	18,500	25,880	21,000
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	10	10,463	4,500	7,162	4,500
	一般財源	0	0	186,329	142,238	156,049	170,701	162,483
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	33,810	33,810	33,810	33,810	40,662
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	4.49	4.49	4.49	4.49	5.40
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	扶助費支給	見込(単位)	300.00	300.00	320.00	344.00
				実績b(単位)	308.00	327.00	393.00	
		指標名(単位)	被保護世帯数(世帯)	活動の総事業費f 実績	678,383	706,911	739,300	
				単位コストg=f÷b 実績	2,202.54	2,161.81	1,881.17	
	活動②	活動名(活動内容)	家庭訪問	見込(単位)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
				実績b(単位)	1,586.00	1,508.00	1,378.00	
		指標名(単位)	訪問件数(件)	活動の総事業費f 実績	16,002	11,376	9,562	
				単位コストg=f÷b 実績	10.09	7.54	6.94	
	活動③	活動名(活動内容)	面接相談	見込(単位)	300.00	300.00	300.00	500.00
				実績b(単位)	254.00	277.00	487.00	
		指標名(単位)	相談件数(件)	活動の総事業費f 実績	5,766	5,728	9,487	
				単位コストg=f÷b 実績	22.70	20.68	19.48	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		自立による保護廃止件数(30世帯)	見込(単位)	40.00	40.00	30.00	30.00
			実績(単位)	43.00	22.00	8.00	
			達成状況	達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	自動車関連企業の生産調整による派遣社員解雇で急増する職と住む所を失ったホームレスに対して、積極的に生活保護の決定を行い、ホームレスの減少を図りました。 このことにより、安全で安心な街づくり、健康で文化的生活水準が維持される街づくりの一助に貢献しました。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	従来の生活保護件数の増加は、病気になって医療費に困窮するケースが多かったのですが、最近は派遣切れにより職と住む所が無くなった人が多く、医療費の支給が少ないことと、生活保護家庭が増加し、訪問が近距離で集中して実施できるようになり、コストの削減となりました。
	成果1,2	就労相談等により就労する被保護者はありますが、世界的な同時不況の影響で地場産業である自動車関連企業の生産調整により、有効求人倍率が激減しており、自立世帯が前年度より減少しています。また、平成20年度7～8月までは自動車関連企業が好調であったため、知的ボーダーラインの人たちも多く雇用されていましたが、今はこの人たちが真っ先に解雇され、生活保護の申請をしているので、自立による生活保護の廃止は非常に難しい状況にあります。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
	生活保護申請希望に対して、本人の持っている資産の活用と生活保護係の窓口で、本人が働ける職種や得意とする能力及び就労が可能な時間帯や曜日を聞いて対応し、自立の必要性を認識してもらい、生活保護者の増加を抑えることをめざします。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	生活保護を受給している人たちが就労に積極的に取り組み、障害を持った人でも働く意欲のある人は、社会と積極的に関わりをもち、社会に貢献できる「喜び」や「いきがい」を肌で感じてもらうようにしたい。

事務事業調査 平成21年度	No	240	課名	障害福祉課	起案者	小林博史
事業種別	市民サービス		係名	障害給付係	決裁者	天野昭宏
			区分	継続	業務一覧No	7, 9
事務事業名	障害者通所支援事業				他係名	
					他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 2 知的障害者施設			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		15-5-10
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画
				関連する総合計画の施策		2-2-5-3-1, 2-2-5-3-3
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの(義務的)			法定受託事務	無	
根拠法令	有	障害者自立支援法				
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉法人)			
実施期間	開始	平成15年度	経過	6年目	終了	期間
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	施設通所を希望する障害者が	～になる	施設に通所できる
事務事業の内容	家庭での支援が困難な障害者が、施設に通所して、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。			
事務事業進捗状況	【平成20年度末現在】 ・市内知的障害者通所授産施設の定員数 ぬくもりワークス60人+まるくてワークス40人=計100人 ・障害者通所サービス利用者数(入所施設における昼間のサービスを含む) 計230人・・・施設数31箇所(うち市内5箇所)			
改善・対策の履歴	【平成20年度における対応】 新たに作成した「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター、養護学校及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度のPRを図りました。3,810部配布。			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	320,593	304,021
財源計 a	0	0	317,581	301,009
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	136,170	129,224
県支出金	0	0	75,585	71,523
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	2,000	1,824
一般財源	0	0	103,826	98,438
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	3,012	3,012
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.40	0.40
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	通所施設利用者支援	見込(単位)	135.00	136.00	138.00	293.00
				実績b(単位)	158.00	201.00	230.00	
		指標名(単位)	通所者数(人)	活動の総事業費f 実績	279,333	304,021	425,339	
				単位コストg=f÷b 実績	1,767.93	1,512.54	1,849.30	
	活動②	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		知的障害者通所授産施設の定員(人)		見込(単位)	113.00	113.00	135.00	135.00
				実績(単位)	100.00	100.00	100.00	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	135.00	目標達成年度	平成23年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		通所希望者が通所できた割合(%)		見込(単位)	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績(単位)	100.00	100.00	100.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	新たに市外の通所施設9箇所への利用が始まり、施設選択の幅が広がりました。 また、これまで旧体系サービスであった入所施設4箇所が、新体系へ移行したことにより、日中活動として、通所サービスを提供する施設が増加しました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	障害者自立支援法に基づく国の制度改正により、利用者負担額の軽減措置が図られたため、その反面、公費負担としては増大し、単位コストは増加しました。
	成果1,2	障害者自立支援法の施行により、通所施設の利用者数が定員数の125%まで受入可能となったため、現状の定員数のままで、希望者全員が通所可能となりました。 また、まるくてワークスについては、定員を最大で60人まで増加させることが可能ですが、通所施設数(市内・市外)が増加したことにより、市内知的障害者通所授産施設への一極集中が和らぎつつあるため、当該施設としては、定員増加の時期を見極めていく状態と考えられます。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	養護学校卒業生及び就労訓練希望者などがスムーズに通所施設の利用ができるよう、学校、施設、社会福祉協議会(相談支援事業者)等との連絡調整に努めます。 なお、知的障害者通所授産施設(旧体系)は、障害者自立支援法の規定により、平成23年度末までに新体系サービスへ移行することが義務付けられていることから、成果の指標についても、今後、改定を検討する必要があります。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	通所施設(市内・市外)の安定的な確保を図ることにより、利用希望者が全員通所できる体制を維持できるよう努めます。

事務事業調査 平成21年度	No 292	課名	子ども課	起案者	長谷部朋也
事業種別	市民サービス	係名	庶務係	決裁者	中根守正
事務事業名	民間保育所支援事業	区分	継続	業務一覧No	13
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 2 保育サービス 1 保育施設等の拡充				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-10-15	
					総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画	
					関連する総合計画の施策			
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的				法定受託事務		無	
根拠法令	有	安城市民間保育所補助金交付要綱						
実施方法	全部委託		委託先		その他(社会福祉法人)			
実施期間	開 始	平成元年度		経 過	20年目		終 了	期 間
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	保育に欠ける児童が	～になる	公立と民間で同じ保育サービスが受けられるようになる
事務事業の内容	民間保育所の運営費は主に、国で決められた保育単価による運営委託費と市の補助金によって賄われています。市は公立と民間で同じ保育サービスが受けられるよう、民間保育所に対し、安定した経営のもと児童の受け入れ体制がとれるように、掛かる経費に対し支援をしています。 市補助金の補助対象は、人件費・施設管理費・施設整備費・世代間交流等の地域活動事業費・ダイオキシン対策ごみ収集事業費などです。			
事務事業進捗状況	民間保育所に対する活動事業費の内訳は次のとおりです。 (市補助金) (運営委託費等) (職員人件費) (合計) H19年度 95,370千円+462,338千円+2,410千円=560,118千円 H20年度 84,782千円+509,807千円+2,410千円=596,999千円 増減理由: (市補助金) H19年度は施設整備補助がありました。 (運営委託費等) H20年度は1園新設による増加です。			
改善・対策の履歴	平成20年4月に開園したこどもの城保育園に対し、入所した園児が他の民間保育所及び公立保育園と同様の保育サービスが受けられるよう他の民間保育所と同様に、補助金による支援を実施しました。			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	0	612,737	560,118	640,349	596,999	683,324
財源計 a	0	0	610,327	557,708	637,939	594,589	679,559
財源の内訳	国庫支出金	0	0	143,833	132,074	111,435	151,279
	県支出金	0	0	60,751	98,174	61,715	84,833
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	405,743	327,460	464,789	358,477
受益者負担金	0	0	138,714	139,800	126,388	136,678	122,339
職員人件費 d	0	0	2,410	2,410	2,410	2,410	3,765
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.32	0.32	0.32	0.32	0.50
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	民間保育所補助件数	見込(単位)	7.00	7.00	8.00	8.00
				実績b(単位)	7.00	7.00	8.00	
		指標名(単位)	対象園数(件数)	活動の総事業費f 実績	634,605	560,118	596,999	
				単位コストg=f÷b 実績	90,657.80	80,016.80	74,624.83	
	活動②	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		民間保育所の待機児童数(人)		見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				見込(単位)				
				実績(単位)				
				達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・民間保育所の安定的な運営に資するため、入所人員の配分に配慮しました。その結果は以下のとおりです。 入所児童数(延べ人数) 平成18年度 実績5,596人(定員延人数5,400人) 平成19年度 実績5,586人(定員延人数5,400人) 平成20年度 実績5,890人(定員延人数5,760人)	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	平成18年度から平成19年度の減少は、18年度に施設整備費補助金82,020千円があり、19年度は該当がなかったことによります。 平成19年度から平成20年度の減少は、1園保育所が新設されたましたが、他の園に比べ係る経費が少なかったことによります。
	成果1,2	保育士の安定的な雇用確保のため、人件費に対する補助及び施設運営に対する補助を実施したことで、保育士の確保並びに維持された保育サービスを提供することができ、結果、保育所への待機児童数ゼロを維持することができました。 ・保育所入所待機児童数は次のとおりです。 平成18年度～平成20年度(目標:各年0名、実績:各年0名)

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	公立・私立の差がなく保育サービスを受けられるよう、多様化する保育ニーズに対応した支援ができるよう定期的に補助内容の見直しに努めます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	多様化する保育ニーズに対応した支援の特別保育(一時保育・延長保育など)の取組みを継続してもらい、公立保育所とともに保育サービスの維持に努めます。

事務事業調査書 平成21年度	No 290	課名	子ども課	起案者	深津恵美子
事業種別	市民サービス	係名	子ども係	決裁者	中根守正
事務事業名	地域子育て支援センター事業	区分	継続	業務一覧No	11, 12
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 1 子育て支援センターの整備		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		15-10-15
			総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画
			関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)		法定受託事務	無	
根拠法令	有	地域子育て支援センター事業実施要綱			
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉法人)		
実施期間	開始	平成09年度	経過	12年目	終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	子育て家庭が	～になる	安心して子育てができるようになる
事務事業の内容	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえネット」の発行などを行ないます。子育て支援センターの整備を行ないます。			
事務事業進捗状況	育児に不安を抱える家庭への相談指導や育児支援、子育てサークル育成・支援を行ないました。 【平成20年度実績】①子育て相談(電話573人、来所573人、訪問2人、出張16人)②子育て家庭支援(遊び広場、育児講座等延べ利用者数18,203人)③子育てサークル育成支援(利用サークル数延べ248件、利用者数延べ11,338人)④情報提供(情報誌発行年6回) 【設置状況】H9安城市子育て支援センター、H14二本木子育て支援センター、H16あけぼの子育て支援センター、H18根崎子育て支援センター、H20さくら子育て支援センター			
改善・対策の履歴	平成20年度にホームページを見直し、各支援センターのページを作成しました。また、子育て支援情報誌「ささえネット」を公民館や子育て支援センターだけでなく、ホームページにも掲載するようにしました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

コスト	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 f=a+d+e	0	0	34,474	33,873	42,011	41,392	42,284
	財源計 a	0	0	11,507	10,906	11,514	10,895	11,411
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	9,187	10,097	9,084	10,142	9,127
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,320	809	2,430	753	2,284
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	22,967	22,967	30,497	30,497	30,873
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	3.05	3.05	4.05	4.05	4.10
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	子育て家庭支援(遊び広場、講座等)	見込(単位)	102.00	102.00	150.00	150.00
				実績b(単位)	110.00	150.00	153.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	24,661	25,330	29,088	
				単位コストg=f÷b 実績	224.19	168.86	190.11	
	活動②	活動名(活動内容)	子育てサークル育成支援(サークル代表者会議、勉強会)	見込(単位)	5.00	5.00	6.00	6.00
				実績b(単位)	5.00	6.00	6.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	2,548	2,597	4,101	
				単位コストg=f÷b 実績	509.60	432.83	683.50	
	活動③	活動名(活動内容)	子育て相談(電話・来所・訪問・出張相談)	見込(単位)	4.00	4.00	5.00	5.00
				実績b(単位)	4.00	4.00	5.00	
		指標名(単位)	相談受付園(か所)	活動の総事業費f 実績	5,849	5,946	8,203	
				単位コストg=f÷b 実績	1,462.25	1,486.50	1,640.60	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		子育て支援センター設置数(か所)	見込(単位)	4.00	4.00	5.00	5.00
			実績(単位)	4.00	4.00	5.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	5.00	目標達成年度 平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		利用延べ人数(人)	見込(単位)	16,000.00	16,000.00	20,000.00	30,000.00
			実績(単位)	17,507.00	22,535.00	30,705.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	従来講習会を安城市子育て支援センター(錦保育園)主催で実施していたが、20年度は各支援センターで主催しテーマを設けて開催したため、種々の講習会を開催することができました。参加者が増え、講座等が、より子育て家庭の友だちづくりの場とすることができました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	さくら子育て支援センターを開設し、保育士を配置したことによる職員人件費の増で単位コストは増加しましたが、その他の事業費は前年レベルに抑制し、効率的に事業をすすめることができました。
	成果1,2	計画どおり5箇所目となるさくら子育て支援センターを開設し、桜井地区の子育て家庭が利用しやすい環境を整えることができ、より多くの利用実績を残すことができました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	子育て家庭支援のための講座の講師は、保育の現場などをよく知っている保育園園長等を含めて考えていきます。自主サークルを育成し、新規サークルの支援ができるようにしていきます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	育児不安を抱える家庭の相談ができるよう相談機関とのネットワークを強化します。

事務事業調査 平成21年度	No	339	課名	健康推進課	起案者	廣村由紀恵
事業種別	市民サービス		係名	成人保健係	決裁者	清水信行
事務事業名	健康知識普及事業		区分	継続	業務一覧No	1, 5, 7, 14, 17
					他係名	
					他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 1 健康づくりの知識の普及			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		20-5-30
				総合計画以外の計画		健康日本2 1 安城計画、高齢者保健福祉
				関連する総合計画の施策		
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの(義務的)			法定受託事務	無	
根拠法令	有	健康増進法(第3.4.17条)				
実施方法	一部委託	委託先	ボランティア			
実施期間	開始	昭和61年度	経過	23年目	終了	期間
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	健康づくりに関する情報、知識を得ることができる
事務事業の内容	健康づくりに関する知識を広めるため、教室や講話を行い、また広報等で啓発します。 【親がお手本!デンタル・ケア教室】・【市民健康講座】 【食生活普及事業】・【町内会等健康教育】 【乳がん自己検査法指導】・【骨粗しょう症予防指導】 【こころの健康づくり教室】・【健康情報の提供】			
事務事業進捗状況	●親がお手本!デンタル・ケア教室 18年度17回開催保護者584人、園児692人、19年度26回873人、978人、20年度35回969人、1046人 ●市民健康講座・18年度開催数8回508人、19年度8回662人、20年度8回574人 ●食生活普及事業(ヘルスメイトへの委託事業)料理教室の開催・18年度2教室12回169人、19年度2教室10回159人、20年度3教室19回390人			
改善・対策の履歴	親がお手本!デンタル・ケア教室について・参加申込のない園にその理由等を聞き、改善し開催園と開催回数増加に繋がりました。 また、実施園のアンケート結果を提供し、教室の必要性を感じていただき次年度の参加に繋がりました。 市民健康講座について・講師に参加者にあった理解しやすい講座内容や資料の作成の検討いただき、受講者からの満足度と参加者人数の増加に繋がりました。			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

コスト	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 f=a+d+e	0	0	12,896	12,492	17,793	17,736	30,600
	財源計 a	0	0	2,279	1,875	2,733	2,299	2,814
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	34	75	0	0	0
	県支出金	0	0	34	75	226	211	251
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,211	1,725	2,507	2,088	2,563
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	10,617	10,617	15,060	15,437	27,786
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	1.41	1.41	2.00	2.05	3.69
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	親がお手本!デンタル・77教室	見込(単位)	15.00	16.00	25.00	35.00
		指標名(単位)	開催数(回)	実績b(単位)	17.00	26.00	35.00	
				活動の総事業費f 実績	2,942	3,410	3,448	
				単位コストg=f÷b 実績	173.06	131.15	98.51	
	活動②	活動名(活動内容)	市民健康講座	見込(単位)	400.00	420.00	420.00	440.00
		指標名(単位)	参加者数(人)	実績b(単位)	508.00	662.00	574.00	
				活動の総事業費f 実績	1,849	1,516	1,901	
				単位コストg=f÷b 実績	3.64	2.29	3.31	
	活動③	活動名(活動内容)	ヘルスメイト主催の料理教室	見込(単位)	12.00	10.00	10.00	15.00
		指標名(単位)	開催数(回)	実績b(単位)	12.00	10.00	19.00	
				活動の総事業費f 実績	1,994	874	1,624	
				単位コストg=f÷b 実績	166.17	87.35	85.45	

5(1) 成果の目標と実績				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
成果	成果1	指標名・指標式(単位)	親がお手本!デンタル・77教室の内容に満足した人の割合(%) 満足した人数/アンケート(%)	見込(単位)	0.00	85.00	90.00	90.00
				実績(単位)	83.30	92.00	90.00	
				達成状況		達成	達成	
		目標成果指標値	90.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	市民健康講座の内容に満足した人の割合(%) 満足した人数/アンケート回答者数(%)	見込(単位)	68.00	68.00	70.00	70.00
				実績(単位)	66.00	75.00	75.00	
				達成状況		達成	達成	
		目標成果指標値	70.00	目標達成年度	平成26年度			

5(2) 成果1、2以外の成果			
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入		
	活動①教室に参加し、デンタルグッズを使ってみようと思った方が21%(19年度)から27%(20年度)と増加し、セルフケア行動へ動機づけることができました。また、実施園・実施回数とも増えています。 活動②土曜開催日を設け101人と多数の参加が得られました。また他日程と比べ40～64才の参加者が10%増加しました。		

6 単位コストと成果の分析			
分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	単位コスト	活動①教室1回あたりの参加者数を調整し、大人数の園では複数回実施しました。これにより内容の充実をはかるとともに1回あたりのコストを減少することにつながりました。 活動②講座の受付や準備を臨時の看護師に依頼していたが、講座の準備から受付等すべて正規職員が行なったため、コスト増となりました。	
	成果1,2	成果①保護者への指導に特に力を入れたことにより、参加者の参加態度に積極性が増したと思われます。 成果②参加者の関心の高いテーマを設定することや、日程の工夫、媒体の配布などにより、内容が伝わりやすいようとなりました。	

7 所属長の改善案			
改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する		
	活動①について・実施した園へアンケートの結果を提供することにより、園側にも教室の必要性を感じてもらい、次年度の参加につなげます。 活動②について・講師に前年度の講座参加者の年齢層や会場の状況を伝え、理解しやすい講座内容や資料作成の検討をしていきます。		

8 方向性			
方向性		必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します	
維持・継続		参加者数の増加(特に若い年齢層)を考え、講座の時間帯や開催日を検討していきます。	

事務事業調査 平成21年度	No 479	課名	維持管理課	起案者	杉浦正男
事業種別	市民サービス	係名	管理係	決裁者	竹内直人
事務事業名	放置自転車対策事業	区分	継続	業務一覧No	1, 4
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり		予算科目(会計)		一般会計
	3 道路・交通		予算科目(款・項・目)		40-20-20
	3 自転車		総合計画以外の計画		
	9 上記施策以外の施策		関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	有	安城市自転車等の放置防止に関する条例			
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体		
実施期間	開始	平成元年度	経過	20年目	終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	駅前広場、道路等を通行するものが			～になる	安全で良好な通行機能を確保する。																								
事務事業の内容	自転車等の放置禁止区域において、公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、市民生活の安全を図るとともに良好な都市環境を保持します。また、処分対象となる自転車のうち、再利用可能な自転車についてリサイクル自転車取扱店へ無償譲渡し、再利用するリサイクル事業を行います。																													
事務事業進捗状況	<table><tr><td></td><td>移動台数</td><td>返還台数</td><td>返還率</td></tr><tr><td>平成16年度</td><td>1,437台</td><td>664台</td><td>46%</td></tr><tr><td>平成17年度</td><td>1,358台</td><td>627台</td><td>46%</td></tr><tr><td>平成18年度</td><td>1,348台</td><td>703台</td><td>52%</td></tr><tr><td>平成19年度</td><td>1,067台</td><td>522台</td><td>49%</td></tr><tr><td>平成20年度</td><td>965台</td><td>456台</td><td>47%</td></tr></table>							移動台数	返還台数	返還率	平成16年度	1,437台	664台	46%	平成17年度	1,358台	627台	46%	平成18年度	1,348台	703台	52%	平成19年度	1,067台	522台	49%	平成20年度	965台	456台	47%
	移動台数	返還台数	返還率																											
平成16年度	1,437台	664台	46%																											
平成17年度	1,358台	627台	46%																											
平成18年度	1,348台	703台	52%																											
平成19年度	1,067台	522台	49%																											
平成20年度	965台	456台	47%																											
改善・対策の履歴	平成16年度 JR安城駅放置自転車指導員 午後1.5時間縮減																													
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○ 02 心地よい都市景観の創出 01 美しい街なみの創造 07 放置自転車の撤去（自転車等放置禁止区域）																													

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	0	36,423	34,473	58,949	57,577	32,809
財源計 a	0	0	28,516	26,566	50,666	49,294	24,526
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	6,900	5,100	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	508	424	585	360
	一般財源	0	0	28,008	26,142	43,181	43,834
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	7,907	7,907	8,283	8,283	8,283
内訳 従事職員数	0.00	0.00	1.05	1.05	1.10	1.10	1.10
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	放置自転車等指導員及び施設管理委託	見込(単位)	14.00	19.00	19.00	20.00
				実績b(単位)	19.00	19.00	19.00	
		指標名(単位)	放置自転車等指導員及び無料駐輪場整理員(人)	活動の総事業費f 実績	25,688	25,059	25,691	
				単位コストg=f÷b 実績	1,351.97	1,318.89	1,352.13	
	活動②	活動名(活動内容)	無料駐輪場施設設備改修	見込(単位)	2.00	2.00	2.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	2.00	2.00	
		指標名(単位)	施設設備改修(改修箇所)	活動の総事業費f 実績	0	9,414	31,887	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	4,706.75	15,943.25	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	0.00	
		指標名(単位)	()	活動の総事業費f 実績	0	0	0	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	0.00	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		放置自転車等指導及び無料駐輪場への苦情件数(件)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	8.00	0.00	
			達成状況	達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		放置自転車移動台数(台)	見込(単位)	1,200.00	1,200.00	1,100.00	0.00
			実績(単位)	1,348.00	1,067.00	965.00	
			達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・ 放置禁止区域での路上で、放置自転車が通行の障害となっている状態はあまりありません。 ・ 無料駐輪場の拡張整備により、乱雑に駐車する自転車が減少しました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	平成19年度の駐輪場整備は、高架下の整備のため屋根の設置は行いませんでしたが、平成20年度の整備は屋根を設置しましたので、単位コストが高くなりました。
	成果1,2	・ 継続した事業の実施により、放置自転車の移動台数は減少しました。 ・ 放置自転車が通行の障害となっているとの苦情はありません。通常は、移動されたことにたいする不満がほとんどですが、最近顕著なのは、警察が盗難以外の自転車には関与しなくなったこと、及び警察への問い合わせには市へ話しをするよう警察が指示しているため、そうした苦情は増えています。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	・ 現在の活動が放置自転車の撤去、返還、処分に多く費やされているので、放置自転車自体を減少させる啓蒙やPRに積極的に取り組み、撤去等の業務を縮減させます。 ・ 経費削減のため無料駐輪場の勤務日数等の見直しを行います。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	経年による活動により放置自転車が通行を阻害している状態は少なくなりましたが、少数の放置自転車が多くの放置自転車を誘発し、原状へ復帰させるのに多くの労力と期間を要することから、継続して事業を実施してゆく必要があります。

事務事業調査 平成21年度	No	501	課名	土木課	起案者	山村篤
	係名	河川係	決裁者	鈴木清		
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	3	
事務事業名	調整池整備事業			他係名		
				他係業務一覧No		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 2 河川 1 河川 1 河川整備 2 調整池の整備		予算科目(会計)		
			予算科目(款・項・目)		
			総合計画以外の計画		内水対策総合計画
			関連する総合計画の施策		1-4-1-3-1
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	民間企業		
実施期間	開始	平成14年度	経過	7年目	終了
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	河川流域の市民が	～になる	調整池が整備されることで浸水被害を受け難くなる。
事務事業の内容	平成12年度の東海豪雨をはじめとする集中豪雨や、市街化の進展による雨水の流出増により、浸水被害が多発し、緊急に浸水対策を施す必要性が生じてきました。流域全体の河川流下能力不足を解消すべく、計画的に調整池を設置し、浸水被害の軽減を図ります。			
事務事業進捗状況	●追田川流域・H14細田公園調整池・H17追田川調整池 ●勢井前川流域・H14秋葉公園調整池・H20安祥閣駐車場調整池 ●長田川流域・H14大池公園調整池・H19大東調整池実施設計・H20～21大東調整池整備 平成20年度整備・安祥閣駐車場2,620m ³ ・北部工業団地13,200m ³ ・中部福祉センター210m ³			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○ 08 良好な生活環境の保全 04 浸水・洪水対策の実施 01 貯留型施設の整備(遊水地、調整池、流域貯留施設)			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e	0	0	99,819	78,162	175,784	175,256	176,883
	財源計 a	0	0	95,000	73,343	173,600	173,072	175,000
	財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他()	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	95,000	73,343	173,600	173,072
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	4,819	4,819	2,184	2,184	1,883
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.64	0.64	0.29	0.29	0.25
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	調整池築造	見込(単位)	0.00	0.00	2,620.00	2,015.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	2,620.00	
		指標名(単位)	容量(m3)	活動の総事業費f 実績	0	72,253	175,256	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	66.89	
	活動②	活動名(活動内容)	調整池設計	見込(単位)	0.00	1.00	0.00	0.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	0.00	
		指標名(単位)	(式)	活動の総事業費f 実績	0	5,909	0	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	5,908.80	0.00	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		調整池・遊水地容量(m3)	見込(単位)	300,280.00	300,280.00	302,880.00	307,000.00
			実績(単位)	299,080.00	300,955.00	320,994.00	
			達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	370,000.00	目標達成年度	平成26年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	計画地(安祥閣駐車場)の土地形状や地盤状況に適した構造、及び隣接住宅地への影響を最小限に留める工法を採用し工事を進めることができた。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	安祥閣駐車場調整池整備工事で発生した建設残土を、他工事で有効利用することによりコスト及び環境の負荷軽減を図ることができた。
	成果1,2	平成20年度は、20,039m3の調整池容量を増量することができた。 安祥閣駐車場調整池事業において2,620m3の容量を増やし、また残りの17,419m3は、公共施設の開発行為(北部工業団地や中部福祉センターなど)による調整池設置により増量することができました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
	安祥閣調整池及び大東調整池は両方ともに地下水が高いため、工事は困難を要します。設計でも配慮したが、現場施工時には特段考慮し、現場に即した施工方法を検討します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	安城市内水対策総合計画に基づき、調整池整備を進めており、今後も安心・安全が求められているため、浸水対策事業として引き続き事業を推進していく。

事務事業調査書 平成21年度	No 542	課名	都市計画課	起案者	角山大起
事業種別	市民サービス	係名	総合交通係	決裁者	三井浩二
事務事業名	レンタサイクル事業	区分	継続	業務一覧No	5
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 3 道路・交通 3 自転車 1 エコサイクルシティの形成 2 自転車の利用促進		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		40-20-5
			総合計画以外の計画		エコサイクルシティ計画
			関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体		
実施期間	開始	平成16年度	経過	5年目	終了
公約・議会答弁	無		期間		
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	レンタサイクルを利用するようになる
事務事業の内容	日常的な交通手段として広く自転車の利用促進を図るため、主要駅や公共施設、公園などにサイクルポートを設置し、放置自転車を再利用したりリサイクル自転車などの貸し出しを行っています。			
事務事業進捗状況	平成16年7月にリサイクル自転車30台で、JR安城駅、デンパークの2か所のサイクルポートで事業を開始しました。 平成18年4月にはどのサイクルポートでも返却を可能としました。 平成19年4月には10台のリサイクル自転車の寄附を受け、サイクルポートを増設しました。 平成19年12月にはサイクルポートと2台の子供用自転車の寄附を受けました。 平成21年2月には、新たに10台の自転車を購入し、サイクルポートを増設しました。 平成20年度末：サイクルポート数9か所、レンタサイクル数52台			
改善・対策の履歴	平成17年 3月 1か所増設(桜井公民館) 平成18年 4月 返却ポートを自由化 平成19年 4月 3か所増設(市役所・中部公民館・クリエーションプラザ) 平成19年12月 1か所増設(堀内公園) 平成21年 2月 2か所増設(JR三河安城駅・名鉄新安城駅)			
環境配慮の視点	環境目標○ー基本的施策○ー具体的施策○ 07 道路交通環境対策の推進 02 自動車使用頻度等の削減による環境負荷の軽減 04 レンタサイクルの推進			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	0	393	2,565	5,032	4,115	11,238
財源計 a	0	0	242	532	2,622	1,329	6,193
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	242	532	2,622	1,329
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	151	2,033	2,410	2,786	5,045
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.02	0.27	0.32	0.37	0.67
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	レンタサイクルの提供	見込(単位)	30.00	30.00	52.00	57.00
				実績b(単位)	30.00	42.00	52.00	
		指標名(単位)	自転車台数(台)	活動の総事業費f 実績	0	579	1,381	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	13.78	26.56	
	活動②	活動名 (活動内容)	自転車維持管理	見込(単位)	0.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	維持修繕(式)	活動の総事業費f 実績	0	1,987	2,734	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	1,986.50	2,733.90	
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		レンタサイクル事業のサイクルポート数(か所)		見込(単位)	3.00	5.00	9.00	10.00
				実績(単位)	3.00	7.00	9.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値		11.00	目標達成年度		平成26年度	
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		利用者数(人)		見込(単位)	3,768.00	3,568.00	4,063.00	4,696.00
				実績(単位)	3,568.00	4,063.00	4,696.00	
				達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・サイクルポートの増設により利便性が向上しましたが、利用者の増加に伴い、時間外返却や自転車の未返却も増えました。 ・当初導入のレンタサイクル自転車の老朽化が進みました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	・自転車の購入費及び新しいサイクルポートの管理委託費の追加などにより1台あたりのコストは増加しました。 ・自転車の老朽化および利用者の増加により、修理回数が増えてコストは増加しました。
	成果1,2	・サイクルポートを増やしたことにより利便性が向上しました。 ・繰り返し利用される方が増加していることも利用者数の増加につながりました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	当初導入の自転車については、修繕実績を踏まえて更新などについて検討します。また、さらなる利便性の向上を図るため、新たなサイクルポートの増設を検討します。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	現在9箇所でサイクルポートを運営していますが、新たに未設置の駅や公共施設などへの設置を進めることで利便性を向上させ、利用者数の増加を図ります。

事務事業調査 平成21年度	No	564	課名	南明治整備課	起案者	筒井良廣
	係名	換地係	決裁者	神谷正彦		
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	7, 13, 14, 15, 16, 23	
事務事業名	住宅市街地総合整備事業			他係名	工務係, 庶務係	
				他係業務一覧No	工務係(4, 9, 13), 庶務係(6, 7, 8, 12)	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 4 市街地 1 中心市街地 1 都市基盤・環境整備 2 密集住宅市街地整備事業		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		40-20-50
			総合計画以外の計画		中心市街地活性化基本計画
			関連する総合計画の施策		3-4-1-1-2
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)		法定受託事務	無	
根拠法令	有	住宅市街地総合整備事業制度要綱			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業		
実施期間	開始	平成18年度	経過	3年目	終了 平成27年度 期間 10年
公約・議会答弁	有	H19. 6. 12本会議答弁: コミュニティ住宅第1期整備は地区外に建設する計画である。			
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	住宅市街地総合整備事業区域内の権利者・住民が	~になる	密集老朽住宅を除却し、災害に強い良質な住環境で暮らせる
事務事業の内容	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業です。具体的には老朽住宅除却、集会所、耐震性貯水槽、道路、ポケットパーク、仮設住宅、共同建替促進、コミュニティ住宅供給等を行います。			
事務事業進捗状況	平成14年1月15日 整備計画大臣承認 平成18年3月24日 整備計画変更大臣承認(最終) 平成18年3月27日 事業計画大臣同意 平成21年3月31日 事業計画変更大臣同意(最終) 平成18年度より老朽住宅買収除却開始			
改善・対策の履歴	平成18年度 補償費の積算において、棟区分、残耐用年数等の考え方を標準化しました。 平成19年度 補償調査時に、隣地境界沿いの工作物撤去可否の検討を行うこととしました。 平成20年度 建物解体業者に遵守事項チェックリストを渡し、指導を強化しました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○ 02 心地よい都市景観の創出 03 環境に配慮した中心市街地の整備 01 都市基盤整備に合わせた修景整備の実施検討			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e	0	0	614,807	572,954	638,188	583,142	534,197
	財源計 a	0	0	600,500	558,647	617,104	562,058	516,125
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	250,000	262,500	250,000	252,122	226,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	142,000
	その他()	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	350,500	296,147	367,104	309,936	148,125
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	14,307	14,307	21,084	21,084	18,072
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	1.90	1.90	2.80	2.80	2.40
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	老朽建築物等の物件移転 補償契約事務	見込(単位)	8.00	18.00	20.00	12.00
				実績b(単位)	8.00	18.00	21.00	
		指標名(単位)	契約件数(戸)	活動の総事業費f 実績	224,408	556,867	554,684	
				単位コストg=f÷b 実績	28,051.00	30,937.06	26,413.52	
	活動②	活動名 (活動内容)	老朽建築物等の物件補償 調査	見込(単位)	21.00	21.00	11.00	6.00
				実績b(単位)	21.00	21.00	11.00	
		指標名(単位)	調査件数(戸)	活動の総事業費f 実績	31,860	16,087	10,781	
				単位コストg=f÷b 実績	1,517.14	766.05	980.09	
	活動③	活動名 (活動内容)	コミュニティ住宅の整備	見込(単位)	0.00	0.00	4.00	43.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	4.00	
		指標名(単位)	供用開始までの業務進捗 率(%)	活動の総事業費f 実績	0	0	13,025	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	2,960.23	

5(1) 成果の目標と実績								
成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		老朽住宅除却件数の累計(戸)		見込(単位)	8.00	25.00	45.00	57.00
				実績(単位)	8.00	26.00	47.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値		106.00	目標達成年度		平成26年度	
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		コミュニティ住宅の供給(戸)		見込(単位)	0.00	0.00	0.00	12.00
				実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
				達成状況				
		目標成果指標値		79.00	目標達成年度		平成26年度	

5(2) 成果1、2以外の成果								
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入							
	老朽住宅の除却については、次年度契約予定者まで定めることができました。 コミュニティ住宅建設について、周辺住民の了解を得ることができました。 更地が増えることで、区画整理の移転計画、施工計画が立てやすくなります。							

6 単位コストと成果の分析								
分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入						
	単位 コスト	取り組み：除却補償費そのものについては、基準どおりに算定するため、コスト削減の余地はありません。 補償調査成果品の1次チェックは、臨時職員が行うことで人件費を圧縮しました。 外部要因：建物補償は、用地買収と同様、権利者との交渉に時間を費やすため、人件費の削減が難しい。 コミュニティ住宅の地元調整に想定外の時間を費やしました。						
	成果 1,2	取り組み：土地買収と同時にではなく、権利解消のため、又は倒壊の危険を取り除くため、借地人の建物も7戸除却し、長屋も切り取り除却を行いました。 外部要因：地区外で早く生活再建を図ろうと考える権利者が多いため、除却が進みました。						

7 所属長の改善案								
改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する							
	より正確な補償調査成果の納品を求めるため、調査・積算段階から委託業者と調整します。また、コミュニティ住宅の建設にあたっては建築課とよく調整します。							

8 方向性								
方向性		必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します						
拡充		平成22年度後半には権利者等がコミュニティ住宅に入居できるように、平成21年度にはコミュニティ住宅の建設に着手するとともに、コミュニティ住宅の条例を制定します。						

事務事業調査 平成21年度	No	577	課名	区画整理課	起案者	神谷澄男
	係名	桜井換地係	決裁者	深津隆		
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9,	
事務事業名	桜井換地事業			他係名		
				他係業務一覧No		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり			予算科目(会計)		安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特			
	4 市街地			予算科目(款・項・目)		5-5-5			
	3 周辺市街地			総合計画以外の計画		市都市計画マスタープラン、区画整理事			
	1 土地区画整理事業による住環境の整備			関連する総合計画の施策		3-4-3-1-2			
	1 安城碧海桜井駅周辺特定土地区画整理事業								
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）			法定受託事務		無			
根拠法令	有	土地区画整理法、大都市法、市条例（施行規定）							
実施方法	一部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	平成11年度		経過	10年目	終了	平成33年度	期間	23年
公約・議会答弁	有	H17. 3月一般質問答弁、H15. 12月一般質問答弁要旨：積極的に推進していきます。							
陳情・市民要望	有	桜井交番の駅周辺への移設							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	当該地域の地権者が	～になる	桜井駅周辺の土地利用を増進することができるようになる
事務事業の内容	本市南部の地域拠点として位置付けされた桜井駅周辺の都市機能の整備を図り、安全で快適な住環境を備えた市街地の形成			
事務事業進捗状況	(H20年度末現在) ・仮換地指定率98.4% ・家屋移転率27.9% ・仮換地使用収益開始率33.1%			
改善・対策の履歴	(対策履歴) ・土地区画整理法第80条(土地所有者の同意を得ない工事)の適用2件 ・同法第133条(書類の送付にかわる公告)の適用2件			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	1,252,286	1,288,480
財源計 a	0	0	1,180,751	1,216,945
国庫支出金	0	0	325,100	360,165
県支出金	0	0	58,000	49,200
市債	0	0	70,000	30,000
その他()	0	0	727,649	759,780
一般財源	0	0	2	17,800
受益者負担金	0	0	100	180
職員人件費 d	0	0	71,535	71,535
内訳 従事職員数	0.00	0.00	9.50	9.50
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	仮換地指定交渉	見込(単位)	3.00	28,000.00	2,000.00	3,000.00
				実績b(単位)	51,496.00	65,567.00	718.00	
		指標名(単位)	指定面積(m ²)	活動の総事業費f 実績	18,040	18,478	11,777	
				単位コストg=f÷b 実績	0.35	0.28	16.40	
	活動②	活動名 (活動内容)	建物移転交渉	見込(単位)	21.00	27.00	27.00	29.00
				実績b(単位)	17.00	32.00	22.00	
		指標名(単位)	建物移転戸数(戸)	活動の総事業費f 実績	677,820	1,270,002	1,617,799	
				単位コストg=f÷b 実績	39,871.76	39,687.56	73,536.32	
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		仮換地使用収益開始率(%)=使用収益開始面積÷保留地を除いた整理後宅地面積(%)		見込(単位)	21.00	25.00	30.00	35.00
				実績(単位)	21.70	28.00	33.10	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		家屋移転率(%)=建物移転戸数÷要移転戸数(401→437戸*) *H19年度事業計画変更(%)		見込(単位)	18.00	21.70	29.00	34.60
				実績(単位)	17.00	22.90	27.90	
				達成状況	未達成	達成	未達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・使用収益未開始の画地の利用許可(土地区画整理法第76条申請)⇒接道する道路が一部未築造、移転対象物件が一部未移転等の状態の画地について、土地利用の早期化・事業効果の早期発現を図るため、地権者の意向を受けて先行的に利用を許可したケースがあります。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	(内部取組み)・交渉担当職員の知識・能力向上・職場ミーティングの実施 (外部要因)・H19年度に地区全域の面的な仮換地指定作業終了→未指定案件が点的に残存(約1ha)。これらは、いずれも指定交渉が難航している案件であるため、H20年度は実績が大幅に落ち込み、単位コストが上昇しました。 ・H20年度国庫補助枠拡大→大型移転補償物件を実施。その結果として家屋移転実施戸数は伸びませんでした が、1戸当たりの補償費が高額となり、単位コストが上昇しました。
	成果1,2	(内部取組み)・計画及び実施の各段階における換地係・工務係の連携密着化→効率的な業務推進を図りました。 (外部要因)・旧安城学園グラウンド仮換地における土壌汚染対策工事が完了し、トヨタホームによる大規模宅地分譲(第1期 約7,300m ²)が行われたため、使用収益開始面積が目標を大きく上回りました。 ・大型物件及び懸案物件に重点的に取り組んだため、戸数が伸びず移転率は目標を下回りましたが、事業進捗上重要な案件を実施することができました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	(コスト) “玉突き移転”となっているケースなど移転が長期化しそうな地区について、仮換地変更、集団移転を検討するなど計画的・効率的な移転推進を図ります。また、これを具体化するため、昨年度策定した「施行計画」を活用するとともに仮移転用住宅を整備していきます。 (成果) 事業の早期進捗を期すことにより、損失補償費・人件費等の事業コスト低減を図り、併せて土地利用の早期化(良好な住環境の提供)及び基盤整備の早期化(生活利便性向上)を実現します。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・仮換地指定については、将来の移転がスムーズに行えるよう引き続き地権者の皆さんと十分な話し合いを尽くしたうえで、行っていきます。 ・建物移転については、地権者の皆さんとの信頼関係が第一ですので、移転時期、移転補償費の積算内容など誠意を尽くした説明を行い、ご理解を得るよう努めます。

事務事業調査 平成21年度	No 722	課名	生涯学習課	起案者	大見千里
事業種別	施設管理	係名	庶務係	決裁者	杉浦富士範
事務事業名	公民館施設管理事業	区分	継続	業務一覧No	4, 5, 6, 17
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 2 青少年・成人・高齢者 2 成人・高齢者の学習 1 学習機会の提供 1 学習環境の充実			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		50-25-10
				総合計画以外の計画		4-2-2
				関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)			法定受託事務	無	
根拠法令	有	安城市公民館の設置及び管理に関する条例				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和56年度	経過	28年目	終了	期間
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	公民館利用者が	～になる	快適に施設利用ができるようになります。
事務事業の内容	施設利用に係る受付事務、清掃委託、各種設備機器の保守点検及び修繕等を実施します。			
事務事業進捗状況	改善事項(職員提案等)の実施による事務の効率化及び良好な施設環境を提供します。			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	382,463	362,262
財源計 a	0	0	288,940	268,739
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	45,520	47,736
一般財源	0	0	243,420	221,003
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	93,523	93,523
内訳 従事職員数	0.00	0.00	12.42	12.42
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	管理委託業務	見込(単位)	11.00	11.00	11.00	11.00
				実績b(単位)	11.00	11.00	11.00	
		指標名(単位)	公民館数(館)	活動の総事業費f 実績	156,341	150,863	144,321	
				単位コストg=f÷b 実績	14,212.82	13,714.82	13,120.09	
	活動②	活動名(活動内容)	光熱水費	見込(単位)	11.00	11.00	11.00	11.00
				実績b(単位)	11.00	11.00	11.00	
		指標名(単位)	公民館数(館)	活動の総事業費f 実績	50,998	51,202	54,868	
				単位コストg=f÷b 実績	4,636.18	4,654.73	4,988.00	
	活動③	活動名(活動内容)	事務経費(人件費)	見込(単位)	11.00	11.00	11.00	11.00
				実績b(単位)	11.00	11.00	11.00	
		指標名(単位)	公民館数(館)	活動の総事業費f 実績	93,523	93,523	105,044	
				単位コストg=f÷b 実績	8,502.05	8,502.05	9,549.41	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		施設利用率(%)=利用部屋数÷利用可能部屋数(%)	見込(単位)	42.00	43.00	43.00	42.00
			実績(単位)	42.00	41.50	41.70	
			達成状況	達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		クレーム件数(件)=クレーム台帳及び利用者の声等件数(件)	見込(単位)	32.00	18.00	22.00	14.00
			実績(単位)	18.00	22.00	14.00	
			達成状況	達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	・公民館施設11館(農村改善センターを含む)の平均利用率は41.7%であるが、施設により21.4~56.1%と施設利用に大きな差が見られました。 ・「利用者の声BOX」を設置し利用者の意見を収集し改善を図った。このことが普段の業務執行に於いても緊張感のあるものとなりました。

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	委託業務の入札にあたっては契約単位(公民館数)を大きくすることで、事務量の削減に努めました。エネルギー使用量の削減に努めているが、天候に左右されやすく、部屋の特殊性(窓のない部屋)や利用目的(体操や合唱など)などからISO設定温度で管理できない場合もあります。また、外部要因(電気・ガス料の単価)の影響もあり、光熱水費を削減することができませんでした。
	成果1,2	利用率においては、自主グループの高齢化等による解散や近隣に公共施設(桜井・中部福祉センター)が供用され、利用団体等が移行するなどの理由で目標を達成することができませんでした。施設の利用環境の改善には、利用者からのクレーム収集やその対処、さらに職員の改善提案を具現化したり、接遇についても研修を通じ職員の資質向上に努めたこともあり、クレーム件数においては達成することができました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
	委託業務の契約については、契約単位(複数の公民館をまとめる)を大きくすることで、事務量の削減につながっていますが、仕様についてもあらためて検証し、コスト削減にさらに努めます。また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供に努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	ISO14001の取り組みから、さらにエネルギー使用量の削減に努めるとともに、利用者によりよい施設環境の提供に努めます。

事務事業調査 平成21年度	No 718	課名	生涯学習課	起案者	久野晃広
事業種別	市民サービス	係名	生涯学習係	決裁者	杉浦富士範
事務事業名	生涯学習市民参画推進事業	区分	継続	業務一覧No	1, 4, 10, 19, 29, 31
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 1 生涯学習の推進 1 生涯学習の推進 2 支援体制の整備 2 生涯学習ボランティアセンターの充実			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-25-5				
				総合計画以外の計画		生涯学習推進計画				
				関連する総合計画の施策		4-1-1-2-3				
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）			法定受託事務	無					
根拠法令	有	公民館の設置及び運営に関する基準第3条第1項								
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成13年度		経過	8年目		終了		期間	
公約・議会答弁	有	ボランティアで活動している生涯学習活動援助について、ボランティアセンターを設置し、3団体が講座を開催								
陳情・市民要望	無									

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	生涯学習に意欲のある市民団体が	～になる	市と協働講座を開催する。
事務事業の内容	市民企画講座：市民団体が企画運営する講座を広報等により公募し、採択された講座には、20万円を上限に必要経費を市が負担し協働にて実施します。 自主グループ主催講座：自主グループの日々の活動日時・種目で、一般向けの入門講座を主催します。			
事務事業進捗状況	協働団体の発掘や育成、柔軟な企画力を生かすため、平成17年度から市民企画講座を公募・実施しました。 自主グループ主催講座は平成18年度にモデル的に実施し、平成19・20年度は拡大して実施できました。			
改善・対策の履歴	平成17年度から市民企画講座を広報紙等で公募を行うようにしました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

コスト	項 目		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 f=a+d+e		0	0	6,219	5,618	5,454	5,406	5,009
	財 源 計 a		0	0	1,324	723	1,011	963	943
	財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他()	0	0	0	0	0	0	90
		一 般 財 源	0	0	1,324	723	1,011	963	853
	受 益 者 負 担 金		0	0	52	118	52	52	90
職 員 人 件 費 d		0	0	4,895	4,895	4,443	4,443	4,066	
内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.65	0.65	0.59	0.59	0.54	
人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0	

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	市民協働(企画)講座の実施	見込(単位)	2.00	1.00	2.00	2.00
				実績b(単位)	2.00	1.00	2.00	
		指標名(単位)	実施期数(期)	活動の総事業費f 実績	3,776	3,509	4,050	
				単位コストg=f÷b 実績	1,888.00	3,509.10	2,025.15	
	活動②	活動名 (活動内容)	自主グループ主催講座の実施	見込(単位)	0.00	20.00	30.00	40.00
				実績b(単位)	0.00	40.00	41.00	
		指標名(単位)	実施グループ数(団体)	活動の総事業費f 実績	0	527	527	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	13.18	12.86	
	活動③	活動名 (活動内容)	その他	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	活動(一式)	活動の総事業費f 実績	0	1,581	828	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	1,581.30	828.30	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		市民との協働による講座開催数(講座)	見込(単位)	11.00	11.00	11.00	11.00
			実績(単位)	8.00	9.00	10.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		生涯学習ボランティアセンター利用団体数(団体)	見込(単位)	4.00	10.00	10.00	12.00
			実績(単位)	8.00	11.00	12.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	- 市民の多様なニーズに対応した講座が実施できました。 - 民間の独創的な発想と行動力を生かした講座の実施ができました。 - 講座受講者から新たな自主活動団体が生まれました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	平成19年度は年間を通じ、市民企画講座を募集しましたが、平成20年度は前期・後期の2回に分け、実施しましたので、1期あたりの単価が下がりました。
	成果1,2	市民企画講座は年々応募数が増えています。採択されたにもかかわらず、実施できなかった講座もありました。ボランティアセンター利用者団体数も市民企画講座団体を中心に増えています。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	市民企画講座受講後、他団体への参画や、自主講座の運営、講座講師を行うなど、受講生が次のレベルアップができるよう、企画団体や関係課と調整しながら、方向付けを明確にし、活動しやすいよう指導します。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	防災、環境、男女参画、教育、子育てなど市が抱える課題について関係課や団体との連携を図り、従来からの既存団体だけでなく、幅広い市民団体の参加となるように進めていきます。

事務事業調査 平成21年度	No 779	課名	体育課	起案者	稲垣創一
事業種別	市民サービス	係名	体育係	決裁者	岡田巳吉
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業	区分	継続	業務一覧No	27
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 5 スポーツ 1 スポーツ 4 スポーツ団体の育成 1 総合型地域スポーツクラブの育成	予算科目(会計)		一般会計
		予算科目(款・項・目)		50-30-5
		総合計画以外の計画		安城市スポーツ振興計画
		関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)		法定受託事務	無
根拠法令	無			
実施方法	全部委託	委託先	ボランティア, (体育指導委員)	
実施期間	開始	平成17年度	経過	4年目
公約・議会答弁	有	「H17. 12. 712月定例議会一般質問」総合型地域スポーツクラブの育成と今後の予定		
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	スポーツに親しみたいと考える市民が	～になる	地域で気軽にスポーツ、健康づくり教室等に参加できる
事務事業の内容	スポーツ振興計画に基づき新しいスポーツ環境として提案された「総合型地域スポーツクラブ」育成に取組みます。			
事務事業進捗状況	- 平成17年度に市内612のクラブ団体にアンケートを実施しました。 - 平成18年度に総合型の啓発活動と立ち上げのモデル地域を決定し、その地域のスポーツ関係者へ説明会を実施しました。 - 平成19年度に総合型準備委員会を発足しました・平成20年度にはANJOほく部みんスポクラブが発足しました。			
改善・対策の履歴	地域交流をスポーツを通じて、体育指導委員やボランティアで組織されたクラブが動き出しました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	0	5,078	4,636	7,844	6,987	4,033
財源計 a	0	0	936	494	1,218	361	569
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	936	494	1,218	361
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	4,142	4,142	6,626	6,626	3,464
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.55	0.55	0.88	0.88	0.46
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	総合型地域スポーツクラブの啓発	見込(単位)	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績b(単位)	21.00	56.00	31.00	
		指標名(単位)	会議開催数(回)	活動の総事業費f 実績	4,361	2,812	3,070	
				単位コストg=f÷b 実績	207.64	50.21	99.03	
	活動②	活動名(活動内容)	総合型地域スポーツクラブの啓発	見込(単位)	0.00	0.00	15.00	15.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	18.00	
		指標名(単位)	スポーツ交流会、教室の開催数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	3,917	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	217.63	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		総合型地域スポーツクラブ数(団体)	見込(単位)	0.00	0.00	1.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	1.00	
			達成状況			達成	
		目標成果指標値	2.00	目標達成年度 平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	- 総合型地域スポーツクラブ「ANJOほく部みんスポクラブ」が行うスポーツ交流やイベントが、地域のコミュニティ不足などの課題解決の一方策と考える住民が増えました。 - 総合型地域スポーツクラブの啓発を契機にスポーツへの関心が高まりました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	- 平成19年度の会議数56回は、総合型地域スポーツクラブの意味や必要性についての理解を深めるために開催、多くの住民に理解が得られ、地域住民による準備委員会が設立されました。 - 平成20年度の会議数は31回と前年度を多く下回ったが、スポーツ交流会や教室などの実施に重点を置いたものであり、クラブが果たす役割や必要性について理解が深まり、地域スポーツ振興の推進が図られました。
	成果1,2	- 総合型地域スポーツクラブ創設に向けた啓発を継続的に実施した結果、1クラブ創設を達成しました。 ※会議開催31回(延べ486人参加)、スポーツ教室開催5回(延べ413人参加)、スポーツ交流会開催8回(延べ549人参加)、イベント開催2回(延べ1,239人)、協力事業4回(延べ1,139人参加)

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	平成20年度に発足した本市初の総合型地域スポーツクラブ「ANJOほく部みんスポクラブ」活動状況を見ながら、地域として必要となる次のクラブづくりに向けた取組みを進めます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	安城市スポーツ振興計画では、平成26年度までに2クラブ創設を目標としている。また、国においても今後スポーツ立国を目指しており、総合型地域スポーツクラブの育成については特に力点を置いている。本市では次のクラブ創設に向けた取組みを体育指導委員、地区公民館と連携して行い、地域スポーツの振興を行っていきます。

事務事業調査 平成21年度	No	792	課名	文化財課	起案者	糟谷一夫
	係名	管理係	決裁者	杉山洋一		
事業種別	施設管理	区分	継続	業務一覧No	1, 2, 3	
事務事業名	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業			他係名		
				他係業務一覧No		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 4 文化・芸術 2 文化財 1 歴史博物館・埋蔵文化財センター 1 歴史博物館		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		50-25-60
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策		4-4-2-1-2
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	有	博物館法・設置及び管理に関する条例			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体		
実施期間	開始	平成02年度	経過	19年目	終了
公約・議会答弁	有	文化ゾーンとしての「安祥文化のさと」をPRする。「平成18年6月議会の一般質問」			
陳情・市民要望	有	施設へのアクセスのための案内標識を充実してほしい。「16年度アンケート要望事項」			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センターの利用者が	～になる	快適に展示鑑賞及び部屋の利用ができるようになる。
事務事業の内容	・利用者がいつでも快適に利用できるように施設を目指すため、常に空調機器の整備及び管理、室内外の清掃、樹木管理等を充実します。			
事務事業進捗状況	・19年度は歴史博物館入館者数27,516・市民ギャラリー入館者数39,545人展示室貸出件数49件・埋蔵文化財センター入館者数10,793人 ・20年度は歴史博物館入館者数23,677・市民ギャラリー入館者数49,755人展示室貸出件数50件・埋蔵文化財センター入館者数9,381人			
改善・対策の履歴	・歴史博物館の施設・設備が19年を経過し、経年劣化しているため、委託業務に支障が出る故障等については速やかに修繕しています。 ・施設・設備管理委託については、委託内容を精査しコストの削減に努めています。 ・点検の適正回数及び室内温度・湿度などの見直しによりコストの削減につとめています。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e	0	0	120,682	103,340	161,167	139,835	112,445
	財源計 a	0	0	105,622	88,280	146,107	124,775	97,385
	財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他()	0	0	2,164	3,187	2,164	2,164
		一般財源	0	0	103,458	85,093	143,943	121,871
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	15,060	15,060	15,060	15,060	15,060
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	施設・設備管理委託	見込(単位)	17.00	17.00	17.00	17.00
				実績b(単位)	17.00	17.00	17.00	
		指標名(単位)	委託件数(件)	活動の総事業費f 実績	50,555	44,839	46,034	
				単位コストg=f÷b 実績	2,973.82	2,637.59	2,707.88	
	活動②	活動名(活動内容)	受付業務の委託	見込(単位)	80.00	100.00	90.00	90.00
				実績b(単位)	90.00	80.00	90.00	
		指標名(単位)	委託率(%)	活動の総事業費f 実績	19,763	20,808	18,683	
				単位コストg=f÷b 実績	219.59	260.10	207.59	
	活動③	活動名(活動内容)	会場の提供	見込(単位)	70.00	70.00	70.00	100.00
				実績b(単位)	47.00	49.00	50.00	
		指標名(単位)	会場提供回数／ギャラリ－(回)	活動の総事業費f 実績	16,383	37,693	34,363	
				単位コストg=f÷b 実績	348.57	769.24	687.25	

5（1）成果の目標と実績								
成果	成果 1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		歴史博物館入館者数(人)		見込(単位)	30,500.00	31,000.00	31,500.00	32,000.00
				実績(単位)	29,994.00	27,516.00	23,677.00	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	35,000.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果 2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		利用者の要望達成率(%)＝解決件数÷要望件数(%)		見込(単位)	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績(単位)	100.00	100.00	100.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果	
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入 ・長期委託契約により施設設備管理による安定化が図れます。 ・委託業務仕様書の整備により業務管理の明確化しました。

6 単位コストと成果の分析	
分析	項目 どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入 単位コスト ・施設、設備管理委託については、不定期な勤務など難しい仕様でも委託できる方法を検討します。 ・受付業務の委託については、不足分の人員を市臨時職員で補完していたが、協会職員へ切り替えをしました。 ・会場の提供回数は、市企画展などの長期利用が多く、一般利用の伸びを押さえています。 成果1,2 ・施設、設備や事業内容の充実を図ったが利用人数は減少した。特別展、企画展のテーマが市民ニーズに対してやや離れてしまった傾向があった点を反省し、修正をしていくことで利用人数の回復を図ります。 ・修繕による施設、設備の若返りで施設の維持管理に関する要望数が減少した(I S O14001に伴う温度管理に対する意見を除く。)

7 所属長の改善案	
改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する ・施設、設備の適正な管理を持続します。 ・委託業務内容の更なる見直しを行い、コストの削減を図ります。

8 方向性	
方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・利用者の声が反映できるような取り組みができるようにするために、ご意見箱による意見の収集をより積極的に行います。

事務事業調査 平成21年度	No 399	課名 農務課	起案者 原田浩至
事業種別 施設管理		係名 農政係	決裁者 岩月隆夫
事務事業名 デンパーク・道の駅施設運営事業		区分 継続	業務一覧No 12, 13
		他係名	
		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり	予算科目(会計)	一般会計
	4 観光	予算科目(款・項・目)	30-5-25
	2 デンパーク	総合計画以外の計画	
	9 上記施策以外の施策	関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体
実施期間	開始 平成09年度	経過 12年目	終了
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	多くの市民が	～になる	道の駅に立ち寄り、デンパークへ訪れるようになる
事務事業の内容	多くの市民が何度も入園し楽しめるよう、公園を維持管理し提供します。			
事務事業進捗状況	来園者数の推移 平成9年度 1, 220, 805人 平成15年度 538, 980人 平成10年度 736, 330人 平成16年度 491, 005人 平成11年度 603, 225人 平成17年度 428, 057人 平成12年度 564, 759人 平成18年度 465, 662人 平成13年度 592, 383人 平成19年度 500, 048人 平成14年度 546, 307人 平成20年度 456, 929人			
改善・対策の履歴	イベント等の情報を広報等に掲載しました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○ 01 田園景観の継承 02 農村環境整備と市街地との交流の促進 02 農村・都市交流事業の推進			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

コスト	項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
		目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
	総事業費 f=a+d+e	0	0	395,004	394,447	402,417	414,301	433,315
	財源計 a	0	0	391,239	390,682	400,158	412,042	430,303
	財源の内訳							
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	391,239	390,682	400,158	412,042	430,303
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費 d	0	0	3,765	3,765	2,259	2,259	3,012
	内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.50	0.50	0.30	0.30	0.40
	人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	都市農業振興協会への業務委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託業務(一式)	活動の総事業費f 実績	367,877	394,447	414,301	
				単位コストg=f÷b 実績	367,876.50	394,447.00	414,301.00	
	活動②	活動名(活動内容)	都市農業振興協会への運営補助	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	0.00	
		指標名(単位)	補助事業(一式)	活動の総事業費f 実績	0	0	0	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	0.00	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		デンパーク入園者数(万人)		見込(単位)	50.00	52.50	54.00	50.00
				実績(単位)	46.60	50.00	45.70	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				見込(単位)				
				実績(単位)				
				達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	手入れの行き届いた公園になっています。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	実施事業の内容、施設整備などの無駄を無くし、経費の削減を図っているが、最低限の維持管理費用は必要であります。
	成果1,2	平成19年度は、開園10周年・市制施行55周年にあたり、教育展や産業フェスティバル等のイベントを実施し、入園者増となりました。 平成20年度は、ほたるまつり、竹あかりなどの新しい独自イベントを実施したものの周年記念のイベント分(平成19年度)の減少分をカバーしきれなかったことと、デンパークリニューアル工事に伴う閉園や一部閉鎖が入園者減につながりました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	市民を巻き込みながら、市の各事業をデンパークで行えるか検討をしていきます。また、既存の事業を改善しながら、また新事業を取り込みながら活性化を図ります。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	良好な緑地管理と、常に目新しい魅力を発信する努力をしていき、デンパークの活性化を図って行きます。

事務事業調査 平成21年度	No 401	課名 農務課	起案者 原田浩至
事業種別 市民サービス		係名 農政係	決裁者 岩月隆夫
事務事業名 アグリライフ支援事業		区分 継続	業務一覧No
			他係名
			他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり			予算科目(会計)		一般会計				
	1 農業			予算科目(款・項・目)		30-5-10				
	1 農業			総合計画以外の計画		農業基本計画、アグリライフ構想				
	9 上記施策以外の施策			関連する総合計画の施策						
性質区分	市の内部事務事業			法定受託事務		無				
根拠法令	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成19年度		経過	2年目		終了		期間	
公約・議会答弁	有	H 1 9 . 1 2 アグリライフ構想を今年度策定中。「農」のある暮らしの普及を目指す。								
陳情・市民要望	無									

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	農業とのふれあいを通して心豊かな暮らしをおくる
事務事業の内容	平成19年度に安城アグリライフ構想を策定しました。この構想の中で、市民一人ひとりが「農」を身近に感じてもらい、「農」を楽しむことを通して、多くの市民が交流を深めながら、生き生きとした「農」のある暮らし(アグリライフ)の実現を目指すものです。			
事務事業進捗状況	平成20年度、アグリライフ構想に基づき拠点施設・実習農園の整備を実施しました。平成21年の8月開講を目指す栽培技術講座の研修内容を検討しました。 また、市民ふれあい農園の開設支援を2箇所行いました。			
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	31,565	27,571
財源計 a	0	0	28,553	24,559
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	0	630
一般財源	0	0	28,553	24,559
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	3,012	3,012
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.40	0.40
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	拠点施設・実習農園の整備・運営	見込(単位)	0.00	0.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	1.00	
		指標名(単位)	1(式)	活動の総事業費f 実績	0	0	25,425	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	25,425.00	
	活動②	活動名 (活動内容)	栽培技術講習の開催	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	3.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	0.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	0	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	0.00	
	活動③	活動名 (活動内容)	市民農園整備補助金の交付	見込(単位)	0.00	0.00	3.00	2.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	2.00	
		指標名(単位)	交付箇所数(箇所)	活動の総事業費f 実績	0	0	2,146	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	1,073.00	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		野菜栽培技術講習受講者数(人)		見込(単位)	0.00	0.00	0.00	120.00
				実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
				達成状況				
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		市民ふれあい農園の開設(箇所)		見込(単位)	0.00	0.00	3.00	2.00
				実績(単位)	0.00	0.00	2.00	
				達成状況			未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	- 市民が「農」に親しむことにより、農業に対する理解を高めることが出来ます。 「食」に対する関心と理解を深め、生ごみの削減が期待できます。 「農」の持つ多面的機能により、市民の生きがいや安らぎを創出することが出来ます。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	既存施設の活用により、経費の削減と環境影響の低減が出来ました。
	成果1,2	市民農園2箇所の開設が出来ました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	- 市民ふれあい農園数の拡大が目下の最大目的です。あらゆる機会をとらえて開設に結び付けます。 21年度開催が予定されている栽培技術講習について、近隣市の状況を参考にして早急に内容を詰めていきます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	アグリライフ支援事業は、農務課として最優先課題に位置付けています。施設整備は計画通りに、又、市民ふれあい農園については、予定数を上回ることができるよう努力します。 また、今後は拠点施設から安城アグリライフ構想についての情報発信を行い、「農」を身近に感じて、「農」を楽しむ市民を広げます。

事務事業調査 平成21年度	No 420	課名 商工課	起案者 秋山真彦
事業種別 市民サービス		係名 商工観光係	決裁者 沓名達夫
事務事業名 商工業資金融資事業		区分 継続	業務一覧No 1
		他係名	
		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 3 経営の支援 3 資金融資制度の促進	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	35-5-10
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの(選択的事業)	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	一部委託 委託先 その他(金融機関)		
実施期間	開始 昭和60年度 経過 24年目 終了 期間		
公約・議会答弁	有 平成20年12月定例会 信用保証料補助の拡充と制度の積極的なPRに努める。		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	中小企業者、商工団体が	～になる	事業資金調達負担が軽減され、市内の商工業が活性化
事務事業の内容	事業者の経営改善の促進や経営体質の強化を図ることを目的として、市内の金融機関に運用資金を預けることによる低金利の間接融資制度(商工業振興資金預託)、商工会議所の制度を利用した市内で創業する者への利子補給(チャレンジ融資利子補給制度)、県の信用保証協会を通じて金融機関から借入れをした際に発生する信用保証料に対する補助(信用保証料補助)等の支援制度により、事業資金の確保と創業支援を図ります。			
事務事業進捗状況	平成18年度：間接融資167件、認定件数 10件、信用保証料補助件数362件 平成19年度：間接融資154件、認定件数 24件、信用保証料補助件数346件 平成20年度：間接融資155件、認定件数632件、信用保証料補助件数482件 ・間接融資…商工業振興資金の利用件数 ・認定件数…セーフティネット資金を利用するため、売上の減少等で経営に支障を生じている中小企業者として市長が認定した件数 ・信用保証料補助件数…信用保証料に対する補助金の利用件数			
改善・対策の履歴	今般の景気後退を受け中小企業者の資金需要が高まったことにより、信用保証料補助申請件数が増加したため、申請書類の確認事項を簡素化し、処理の迅速化を検討しました。(平成21年度から実行)			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	308,468	307,527
財源計 a	0	0	303,950	303,009
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	0	0	303,950	303,009
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	4,518	4,518
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.60	0.60
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	間接融資業務	見込(単位)	0.00	250.00	250.00	250.00
				実績b(単位)	167.00	154.00	155.00	
		指標名(単位)	融資件数(件)	活動の総事業費f 実績	281,259	281,259	279,452	
				単位コストg=f÷b 実績	1,684.19	1,826.36	1,802.91	
	活動②	活動名(活動内容)	認定業務	見込(単位)	0.00	10.00	30.00	1,000.00
				実績b(単位)	10.00	24.00	632.00	
		指標名(単位)	認定件数(件)	活動の総事業費f 実績	452	452	2,259	
				単位コストg=f÷b 実績	45.18	18.83	3.57	
	活動③	活動名(活動内容)	信用保証料補助業務	見込(単位)	0.00	360.00	350.00	900.00
				実績b(単位)	362.00	346.00	482.00	
		指標名(単位)	補助件数(件)	活動の総事業費f 実績	25,992	24,831	49,787	
				単位コストg=f÷b 実績	71.80	71.77	103.29	

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		融資件数(商工業振興資金)(件)	見込(単位)	250.00	250.00	250.00	250.00
			実績(単位)	167.00	154.00	155.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	250.00	目標達成年度 平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		融資件数(団体融資)(件)	見込(単位)	3.00	3.00	3.00	5.00
			実績(単位)	2.00	2.00	1.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	5.00	目標達成年度 平成26年度			

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入						
	信用保証料補助事業やチャレンジ融資利子補給制度(創業者支援補助)を利用することにより、中小企業者や商工団体等においては、事業資金の調達の際の負担が軽減されています。その結果、事業の継続が可能となったり、新規事業へ進出する等、安城市の事業活動の活性化に繋がっています。						

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	平成20年10月末に開始した国の緊急経済対策により認定件数が大幅に増加しました。その影響により信用保証料補助件数及び補助金額についても大幅に増加しました。
	成果1,2	平成20年10月末に開始した国の緊急経済対策により、認定を伴うセーフティネット資金が利用しやすくなりました。資金調達を行う中小企業者の数は増加傾向にあり、間接融資としての商工業振興資金の融資件数も増加すると思われましたが、セーフティネット資金を利用する中小企業者が圧倒的に多く、例年並の件数に留まりました。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する						
	平成20年度後半からの景気後退による中小企業の資金繰り円滑化のため、信用保証料の補助制度の拡充を図っているため、認定業務等が増加する傾向にあります。この業務増大に対して、受付事務等の従事者を増やし、認定業務等を迅速に行い、認定業務の時間短縮に努めます。商工業振興資金の利用件数は、セーフティネット資金に影響を受けますが、適正に活用されるよう周知に努めます。						

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	中小企業者の資金調達に支障をきたさないよう適切に対応し、中小企業者の振興と更なる発展を支援します。

事務事業調査 平成21年度	No 44	課名	企画政策課	起案者	太田芳樹
事業種別	企画・計画策定	係名	企画政策係	決裁者	石川朋幸
事務事業名	自治基本条例策定事業	区分	継続	業務一覧No	10
				他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 2 市民参加・市民活動支援 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		10-5-20				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
性質区分	市の内部事務事業			法定受託事務		無				
根拠法令	無									
実施方法	一部委託		委託先		民間企業					
実施期間	開始	平成19年度		経過	2年目		終了	平成21年度	期間	3年
公約・議会答弁	有	H20.3自民代表者質問にて多くの市民を巻き込んで策定したい旨答弁								
陳情・市民要望	無									

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになる。
事務事業の内容	市民が主役となりまちづくりが進められるよう、自治体運営のあり方などを明記した自治基本条例を制定します。			
事務事業進捗状況	H19.12月に市民公募メンバー24名、市職員メンバー11名で構成する「安城市自治基本条例を考える市民会議(あんき会)」を発足しました。 H20.2月に学識経験者、市内団体関係者、議会代表者などからなる「安城市自治基本条例策定審議会」を設置しました。 H20.7月にフォーラムを開催し、広く市民に啓発しました。 H20.11月に条例素案が市民会議から提言されました。			
改善・対策の履歴	なし			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績
総事業費 f=a+d+e	0	0	5,628	5,504
財源計 a	0	0	2,691	2,567
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,691	2,567
受益者負担金	0	0	0	0
職員人件費 d	0	0	2,937	2,937
内訳 従事職員数	0.00	0.00	0.39	0.39
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	委託契約	見込(単位)	0.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	契約業務(式)	活動の総事業費f 実績	0	2,161	3,765	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	2,161.30	3,765.30	
	活動②	活動名 (活動内容)	市民会議の開催	見込(単位)	0.00	5.00	10.00	5.00
				実績b(単位)	0.00	5.00	15.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	3,342	4,845	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	668.48	322.99	
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		フォーラム(講演会等)への参加者数(人)		見込(単位)	0.00	200.00	200.00	200.00
				実績(単位)	0.00	220.00	130.00	
				達成状況		達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		条例の制定(式)		見込(単位)	0.00	0.00	1.00	1.00
				実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
				達成状況			未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	自治基本条例の本旨に基づき、市民会議メンバーが自主的に勉強会などを企画し、積極的にパブリック・インボルブメント(計画などの策定に関し、市民の参加を積極的に募って行うこと)を展開しました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	自治基本条例策定支援業務委託については、昨年度と同じ業者でなければ継続性が途切れるため、随意契約となり、コスト低減ははかれませんでした。 今年度の委託契約期間は、昨年度の5ヶ月間から12ヶ月間に延長しました。 市民会議の開催回数は増加しましたが、人件費を抑え、効率よく運営しました。
	成果1,2	当初予定の年度末制定は出来ませんでしたが、その分市民会議での検討時間を多く取ることができ、市民会議メンバーにとってはよい事であったと考えます。 フォーラムを土曜日午前(昨年度は平日午前)に開催し、一般市民が参加しやすくなりましたが、地域の行事等とも重なり、目標を達成できませんでした。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	H21年度中の条例制定を目指し、一人でも多くの市民に周知できるよう市民会議と協働で検討します。 まちかど座談会で条例の目的、内容を説明する機会を設けます。 フォーラムを開催する際には、参加者数の向上のための積極的なPRを行います。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	安城市の自治に関する最も基本となる理念や制度・ルールを定める自治基本条例の策定だけにとどまらず、今後も市民参加のルールなどを検討する必要があると考えます。

事務事業調査 平成21年度	No 62	課名	情報システム課	起案者	杉浦章介
事業種別	施設管理	係名	開発係	決裁者	杉浦二三男
事務事業名	システム運用管理事業	区分	継続	業務一覧No	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 10
				他係名	情報推進係
				他係業務一覧No	情報推進係(2, 3, 6, 7, 8, 9, 10)

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		10-5-30
			総合計画以外の計画		I T 推進基本計画
			関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	民間企業		
実施期間	開始	経過	終了	期間	
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が	～になる	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになる。
事務事業の内容	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理をします。			
事務事業進捗状況	ホストコンピュータで業務処理をしている課係の数及び処理業務数 平成20年度：34課55係146業務（平成19年度：32課53係147業務） 市ホームページ「望遠鏡」トップのアクセス件数 平成20年度：587,664件（平成19年度：563,954件） 【H20年度】ホストコンピュータシステム運用支援業務委託、事後処理機購入、基幹系端末5台購入、内部事務システム更新、機器更新（住基ネットICカード発行機器、L GWAN提供設備、プロキシサーバ、ネットワーク機器）			
改善・対策の履歴	・ホストコンピュータシステム運用支援業務委託により業務効率化、業務運用のレベルアップを図りました。 ・情報処理ミス防止対策の運用（システム連絡票、再処理報告、アクセプトチェックの運用）を行った。また、事後処理機ミスによる再処理などを防ぐため、年度当初に異動者を対象に事後処理機操作説明会を3回開催しました。 ・税総合システム定例会議でのシステム修正等進捗報告を毎月実施するようにしました。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	0	0	407,995	389,194	418,485	387,340	338,865
財源計 a	0	0	380,510	361,709	391,000	359,855	311,380
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	14,095	14,094	22,243	27,219
	一般財源	0	0	366,415	347,615	368,757	332,636
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	62,984
職員人件費 d	0	0	27,485	27,485	27,485	27,485	27,485
内訳 従事職員数	0.00	0.00	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動	活動①	活動名 (活動内容)	システム運用保守委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費f 実績	86,033	163,429	144,257	
				単位コストg=f÷b 実績	86,033.10	163,429.10	144,257.10	
	活動②	活動名 (活動内容)	電子計算機操作業務委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費f 実績	13,261	12,367	12,367	
				単位コストg=f÷b 実績	13,261.30	12,367.30	12,367.30	
	活動③	活動名 (活動内容)	使用料・賃借料	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	使用料賃借料(一式)	活動の総事業費f 実績	202,156	173,942	161,177	
				単位コストg=f÷b 実績	202,155.90	173,941.90	161,176.90	

5(1) 成果の目標と実績								
成果	成果1	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		ホストオンラインシステム又は税総合システムを連続して10分以上停止させないこと(分)		見込(単位)	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績(単位)	0.00	0.00	210.00	
				達成状況	達成	達成	未達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		全庁ネットワークシステム機能を連続して10分以上停止させないこと(分)		見込(単位)	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値		0.00	目標達成年度			

5(2) 成果1、2以外の成果								
成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入							
	・大きなトラブルはなく、システムを運用できました。							

6 単位コストと成果の分析								
分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入						
	単位コスト	・システムの機器更新、新規端末導入は、リースから購入に変更し、使用予定期間でのトータル費用を減少させました。(備品費増、賃借料減) ・システム運用保守委託は、平成19年度には税総合システム更新、住民記録系及び住民基本台帳ネットワーク機器更新、平成20年度には内部事務システム更新、L G W A N 提供設備更新、ネットワーク基幹機器更新の委託費用でコスト増となった。特に税総合システム更新はシステム更新のためコストがかかりました。						
	成果1,2	・ホストコンピュータシステム運用で、ISO9001のクレームがSランク1件(窓口オンラインが2時間30分起動できず)、Aランク1件、Bランク1件があった。いずれも昨年度以前の委託業者によるプログラムやコンピュータ設定に起因するものでした。						

7 所属長の改善案								
改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する							
	・委託業務内容をチェックし、コストに見合った業務であるか検証し、コストの削減を図ります。 ・システムを把握し、緊急時の対応に苦慮することのないように職員のスキルアップを図ります。							

8 方向性								
方向性				必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します				
維持・継続				システムの安定稼働と誤りのないシステム処理を行うよう努めます。				